

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第123期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	日本配合飼料株式会社
【英訳名】	NIPPON FORMULA FEED MANUFACTURING COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 田 和 臣
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13
【電話番号】	045 450 5800
【事務連絡者氏名】	管理本部経経部長 田 中 武 美
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13
【電話番号】	045 450 5811
【事務連絡者氏名】	管理本部経経部長 田 中 武 美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	89,628,783	108,003,307	123,147,460	102,591,978	95,742,292
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,767,232	608,717	405,277	1,078,188	717,332
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	681,360	245,200	4,041,544	1,525,890	262,502
包括利益 (千円)					168,004
純資産額 (千円)	13,059,810	11,927,579	6,539,923	12,468,118	12,158,175
総資産額 (千円)	59,048,602	60,709,977	52,751,632	51,226,729	47,767,347
1 株当たり純資産額 (円)	178.51	160.83	85.71	109.48	108.05
1 株当たり当期純利益 金額又は 1 株当たり当 期純損失金額( ) (円)	9.48	3.41	56.27	15.98	2.38
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.72	19.03	11.7	23.6	24.9
自己資本利益率 (%)	5.42	2.01	45.6	16.7	2.2
株価収益率 (倍)	18.45	32.55		7.1	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	704,920	144,416	1,744,736	4,810,689	3,754,085
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,043,789	1,856,634	579,388	1,334,016	368,828
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,565,563	1,337,891	1,584,639	3,256,251	3,599,478
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,190,691	1,816,364	1,397,073	1,617,495	1,403,274
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	674 [155]	697 [278]	712 [303]	642 [224]	518 [269]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、第121期については 1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	84,797,244	104,789,521	121,267,677	99,234,719	88,430,217
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,258,650	658,990	54,082	1,141,195	1,107,971
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	502,357	172,715	4,257,562	1,100,939	151,651
資本金 (千円)	6,563,157	6,563,157	6,563,157	8,563,129	8,563,129
発行済株式総数 (株)	71,876,998	71,876,998	71,876,998	110,337,998	110,337,998
純資産額 (千円)	12,746,008	11,423,095	5,811,792	11,301,444	11,036,785
総資産額 (千円)	51,608,147	53,017,612	48,143,863	42,706,765	38,357,009
1 株当たり純資産額 (円)	177.44	159.03	80.93	102.48	100.09
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ( )	3.00 ( )	0.00 ( )	0.00 ( )	0.00 ( )
1 株当たり当期純利益 金額又は 1 株当たり当 期純損失金額( ) (円)	6.99	2.40	59.28	11.53	1.38
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.7	21.5	12.1	26.5	28.8
自己資本利益率 (%)	4.00	1.43	49.4	12.9	1.4
株価収益率 (倍)	25.0	46.2		9.8	71.3
配当性向 (%)	42.9	124.8			
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	281 [ ]	274 [ ]	264 [ ]	249 [34]	233 [46]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、第121期については 1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第122期から従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を記載しております。

## 2 【沿革】

昭和4年10月 三井物産株式会社、株式会社木村徳兵衛商店、株式会社館野栄吉商店の出資により資本金6万円で創立、本社を東京市日本橋区に置き、研究場と横浜工場を開設して配合飼料の製造販売を開始。

昭和19年9月 日配薬糧株式会社に社名変更して、軍馬栄養剤、ビタミン剤の製造も行う。

昭和25年4月 日本配合飼料株式会社に社名復帰。

昭和26年6月 九州飼料有限会社を吸収合併。

昭和37年6月 東京証券取引所市場第二部上場。

昭和38年12月 塩釜工場開設。

昭和44年8月 東京証券取引所市場第一部上場。

昭和45年6月 知多工場開設(名古屋工場閉鎖)。

昭和46年7月 ドッグフードの製造販売を開始しペットフード分野に進出。

昭和47年12月 鹿児島工場開設。

昭和49年7月 株式会社秋田ファームを武隈保之氏と共同出資にて設立。(現在連結子会社)

昭和50年8月 神戸第二工場開設、昭和60年3月に増設し関西工場に改称(神戸工場閉鎖)。

昭和52年10月 九州日配株式会社を三井物産株式会社と共同出資にて設立。(現在連結子会社)

昭和54年5月 株式会社イチノウを三井物産株式会社、協同飼料株式会社他と共同出資にて設立。(現在連結子会社)

昭和54年5月 株式会社第一ポーターファームを協同飼料株式会社、株式会社イチノウと共同出資にて設立。(現在連結子会社)

昭和57年9月 東北飼料株式会社を協同飼料株式会社他と共同出資で設立。(現在連結子会社)

昭和59年1月 釧路飼料株式会社を明治飼糧株式会社他と共同出資で設立。

昭和60年1月 ニュートリテック株式会社を日本ロシュ株式会社と共同出資で設立。(現在連結子会社)

昭和60年9月 志布志飼料株式会社を林兼産業株式会社、協同飼料株式会社他と共同出資で設立。

昭和63年3月 本社を東京都千代田区から横浜市神奈川区に移転。

昭和63年5月 中央研究所を横浜市鶴見区から茨城県鹿島郡神栖町に新築移転。

昭和63年9月 鹿島工場開設、同年2月に設立した鹿島飼料株式会社に賃貸(千葉・横浜工場の操業を中止)。

平成元年4月 北海道、東北、関東、中部・西日本、九州の5支社を開設し支社制度を実施。

平成元年5月 ニッポン飼料株式会社の営業権を譲り受ける。

平成2年2月 旭川日配株式会社の株式を譲り受け、平成2年10月 社名を日配飼料畜産販売北海道株式会社に變更。

平成2年6月 ニッパイフード東北株式会社を設立。(現在連結子会社)

平成3年11月 ニッパイフード東海株式会社を設立。(現在連結子会社)

平成3年12月 東京証券取引所貸借銘柄に選定。

平成4年4月 鹿島飼料株式会社の株式の一部を昭和産業株式会社に譲渡し共同経営に移行。

平成5年1月 北海道日配販売株式会社の株式を譲り受ける。(現在連結子会社)

平成5年4月 苫小牧飼料株式会社を協同飼料株式会社他と共同出資で設立。

平成5年10月 南洋漁業株式会社の株式を譲り受ける。(現在連結子会社)

平成6年9月 鹿児島工場を閉鎖し製造を志布志飼料株式会社に移管。

平成10年12月 横浜工場跡地にTVPビルディングを建設し、本社を同所に移転。

平成14年10月 北海道日配販売株式会社と日配飼料畜産販売北海道株式会社が合併し、前社が存続会社として残る。

平成15年3月 西日本マジックパール株式会社を設立。(現在連結子会社)

平成16年12月 株式会社岩島フーズを設立。

平成17年5月 仙台飼料株式会社を日本農産工業株式会社他と共同出資で設立。

平成18年4月 当社の連結子会社である九州日配株式会社が有限会社宗像ファームに出資。(現在連結子会社)

平成18年10月 株式会社栗駒ファームを設立。(現在連結子会社)

平成19年9月 株式会社たんちょうファームを設立。(現在連結子会社)

平成20年12月 平成飼料株式会社に出資。

平成21年9月 株式会社白樺ファームを設立。(現在連結子会社)

平成22年7月 株式会社栗駒ポーターを有限会社境野養鶏他と共同出資で設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社、その他の関係会社1社、子会社22社（すべて連結子会社）及び関連会社10社（すべて持分法適用関連会社）で構成されております。飼料事業として配合飼料の製造・販売、畜産事業として鶏卵の生産・販売や豚などの飼育・販売及び食肉・加工品の販売、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

飼料事業..... 製品については、提出会社が製造・販売するほか、子会社東北飼料(株)、関連会社釧路飼料(株)、苫小牧飼料(株)、仙台飼料(株)、鹿島飼料(株)、平成飼料(株)、志布志飼料(株)が受託製造しております。原料の一部(プレミックス)は子会社ニュートリテック(株)が受託製造しております。製品の一部は子会社北海道日配販売(株)、(株)イチノウ、(株)トウニチ、九州日配(株)が販売しております。

なお、その他の関係会社三井物産(株)からは、原料を購入し、同社に対し製品を販売しております。

関連会社マルイ飼料(株)とは、配合飼料の製造に関し業務提携しております。

#### 畜産事業

畜産飼育関連..... 子会社(株)たんちょうファーム、(株)秋田ファーム、(株)金成ファーム、(株)南部ファーム、(株)第一原種農場、(株)南九州畜産センター、関連会社(株)小美玉ファームが豚の生産・販売を行っております。

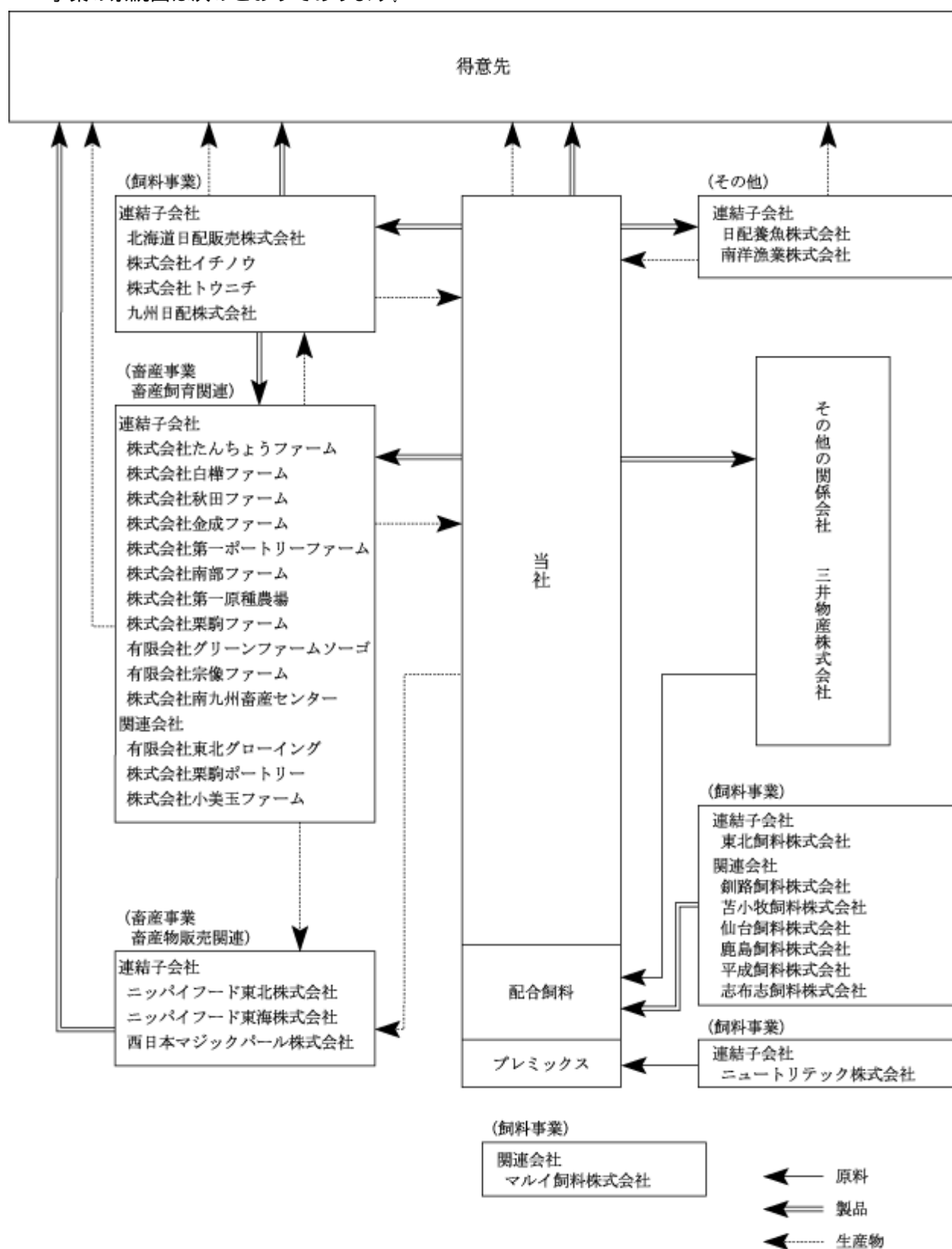
また、子会社(株)第一ポトリファーム、(有)グリーンファームソーゴ、(有)宗像ファーム、関連会社(株)栗駒ポトリが鶏卵の生産・販売を行うほか、子会社(株)白樺ファーム、関連会社(有)東北グローイングが雛の生産・販売を行っております。

なお、子会社(株)栗駒ファームは豚の生産・販売及び鶏卵の生産・販売を行っております。

畜産物販売関連... 子会社ニッパイフード東北(株)、ニッパイフード東海(株)、西日本マジックパール(株)が提出会社の配合飼料により生産された生産物の加工・販売を行っております。

その他..... 子会社南洋漁業(株)が提出会社の配合飼料による海水魚の養殖事業を、子会社日配養魚(株)が提出会社の配合飼料による淡水魚の養殖事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社は全社持分法適用関連会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等	資金 援助等	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(その他の関係会社)									
三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481,648	総合商社	(被所有) 42.9			当社が製造する配合飼料 の原料購入と当社の配合 飼料を販売しています。		(注) 3
(連結子会社)									
北海道日配販売(株)	北海道 岩見沢市	65,000	飼料事業 畜産事業 その他	100.0	有	有	当社の配合飼料を販売し ています。	有	
(株)たんちょうファーム	北海道釧路市	30,000	畜産事業	90.0		有			
(株)白樺ファーム	北海道千歳市	90,000	畜産事業	100.0	有	有	当社の配合飼料により大 雛を生産・販売していま す。		
東北飼料(株)	青森県八戸市	200,000	飼料事業	52.5	有	有	当社の配合飼料の製造を しています。	有	
(株)秋田ファーム	秋田県能代市	90,000	畜産事業	100.0		有	当社の配合飼料により豚 の飼育・販売をしていま す。		
ニッパイフード東北(株)	宮城県 多賀城市	50,000	畜産事業	100.0			当社の配合飼料により生 産された畜産物の加工販 売をしています。	有	
(株)栗駒ファーム	宮城県栗原市	90,000	畜産事業	100.0	有	有	当社の配合飼料により豚 の飼育・販売及び鶏卵の 生産・販売をしていま す。		
(株)金成ファーム	宮城県栗原市	50,000	畜産事業	100.0			当社の配合飼料により豚 の飼育・販売をしていま す。		
(株)第一ポーター ファーム	岩手県盛岡市	260,000	畜産事業	100.0		有	当社の配合飼料により鶏 卵の生産・販売をしてい ます。		
(株)イチノウ	青森県八戸市	98,000	飼料事業	100.0			当社の配合飼料を販売し ています。	有	
(株)南部ファーム	岩手県九戸郡	60,000	畜産事業	51.0 (19.0)			当社の配合飼料により豚 の飼育・販売をしていま す。		(注) 2
(株)第一原種農場	青森県八戸市	30,000	畜産事業	100.0 (100.0)			当社の子会社へ豚の販売 をしています。		(注) 2
(株)トウニチ	千葉県香取市	20,000	飼料事業	100.0	有		当社の配合飼料を販売し ています。	有	
日配養魚(株)	静岡県 富士宮市	10,000	その他	100.0	有	有	当社の配合飼料により鱒 の養殖・販売をしていま す。	有	
ニッパイフード東海(株)	静岡県富士市	50,000	畜産事業	100.0		有			
ニュートリテック(株)	静岡県袋井市	200,000	飼料事業	100.0	有		当社の配合飼料の原料を 製造しています。		

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等	資金 援助等	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(有)グリーンファーム ソーゴ	京都府 福知山市	60,000	畜産事業	100.0		有	当社の配合飼料により鶏 卵の生産・販売をしてい ます。		
西日本マジックパール (株)	兵庫県姫路市	20,000	畜産事業	60.0	有	有	当社の配合飼料により生 産された畜産物の加工販 売をしています。	有	
南洋漁業(株)	愛媛県 南宇和郡	90,000	その他	100.0	有	有	当社の配合飼料により種 苗の生産・販売をしてい ます。	有	
九州日配(株)	福岡県遠賀郡	99,000	飼料事業 畜産事業	100.0		有	当社の配合飼料を販売し ています。		
(有)宗像ファーム	福岡県福津市	10,000	畜産事業	49.0 (49.0)		有	当社の配合飼料により鶏 卵の生産・販売をしてい ます。		(注) 2 5
(株)南九州畜産センター	宮崎県 東諸県郡	80,000	畜産事業	100.0		有	当社の配合飼料により豚 の飼育・販売をしていま す。		
(持分法適用関連会社) 釧路飼料(株)	北海道釧路市	200,000	飼料事業	50.0	有		当社の配合飼料の製造を しています。	有	
苫小牧飼料(株)	北海道 苫小牧市	200,000	飼料事業	50.0		有	当社の配合飼料の製造を しています。	有	
(有)東北グローイング	青森県三戸郡	5,000	畜産事業	30.0		有	当社の配合飼料により大 雛を生産・販売していま す。		
(株)栗駒ポートリー	宮城県栗原市	50,000	畜産事業	19.0		有	当社の配合飼料により鶏 卵の生産・販売をしてい ます。		(注) 6
仙台飼料(株)	宮城県仙台市 宮城野区	400,000	飼料事業	35.0		有	当社の配合飼料の製造を しています。		
(株)小美玉ファーム	茨城県 小美玉市	145,000	畜産事業	19.0	有	有	当社の配合飼料により豚 の飼育・販売をしていま す。		(注) 6
鹿島飼料(株)	茨城県神栖市	200,000	飼料事業	41.0	有		当社の配合飼料の製造を しています。	有	
平成飼料(株)	茨城県神栖市	100,000	飼料事業	45.0	有		当社の配合飼料の製造を しています。		
志布志飼料(株)	鹿児島県 志布志市	200,000	飼料事業	32.5		有	当社の配合飼料の製造を しています。	有	
マルイ飼料(株)	鹿児島県 出水市	80,000	飼料事業	23.4	有				(注) 7

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6 持分は100分の20以下であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

7 配合飼料の製造に関する業務提携をしており、当社から技術供与を行っております。



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	211 (49)
畜産事業	247 (215)
報告セグメント計	458 (264)
その他	26 (2)
全社(共通)	34 (3)
合計	518 (269)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 当連結会計年度において従業員数が124名減少しております。この主な要因は、畜産事業において(株)栗駒ファームから持分法適用関連会社である(株)栗駒ポートリーヘー部事業を譲渡したことに伴い従業員が移籍したことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
233(46)	36.0	13.7	5,764,765

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	160 (36)
畜産事業	22 (7)
報告セグメント計	182 (43)
その他	17 (0)
全社(共通)	34 (3)
合計	233 (46)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本配合飼料労働組合と称し、上部団体には属さず労働組合結成以来健全な発展をしております。

また、労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。

なお、平成23年 3月31日現在の組合員数は205名であります。

連結子会社におきましては労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国への輸出需要拡大や政府の経済対策効果などにより緩やかに回復しておりましたが、東日本大震災により、一転して不透明な状況となりました。

配合飼料業界におきましては、穀物相場は天候不順による供給不安に加え新興国などでの需要拡大予想から上昇の一途を辿り、最高値圏の水準まで高騰しました。為替相場は世界経済の減速懸念から総じて円が買われる動きとなり円高基調で推移しました。海上運賃は中国などの鉄鉱石運搬需要を背景に底堅い動きとなりました。また、畜水産業界におきましては、畜産物の相場は猛暑による成育の遅れなどから、回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社グループでは、生産体制の整備拡充を推進すると共に、飼料部門及び食品部門の連携を強化し、「安全」「安心」な畜水産物の供給に努めましたが、配合飼料の販売数量は配合飼料需要の回復の遅れや東日本大震災の影響などを受け前年同期を下回り、売上高は957億4千2百万円（前年同期比6.7%減）、経常利益は7億1千7百万円（同33.5%減）となりました。また、当期純利益は東日本大震災により被災した一部の工場などの被害額を特別損失として計上した結果、2億6千2百万円（同82.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 飼料事業

飼料事業におきましては、猛暑による配合飼料需要の回復の遅れや東日本大震災の影響などを受け、売上高は711億7百万円（前年同期比7.5%減）となり、また配合飼料原料価格の高騰の影響により、営業利益は18億3千9百万円（同4.6%減）となりました。

#### 畜産事業

畜産事業におきましては、畜産物相場が落ち着きを取戻しましたが売上数量の減少などにより、売上高は190億4千6百万円（前年同期比0.0%減）、営業損失は1億1千7百万円（前年同期は営業損失1億2千9百万円）となりました。

#### その他

その他におきましては、畜水産用資材及び設備投資需要の伸び悩みなどから、売上高は55億8千7百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は1億4千8百万円（同27.8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億1千4百万円減少し、当連結会計年度末には14億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と上記要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、37億5千4百万円（前年同期48億1千万円の収入）となりました。これは主として減価償却費が16億6千5百万円あったこと、売上債権の減少が13億6千1百万円あったこと、たな卸資産の減少が5億6千3百万円あったことなどによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、3億6千8百万円（前年同期13億3千4百万円の支出）となりました。これは主として固定資産の売却による収入が7億3千2百万円あったこと及び定期預金の払戻による収入が4億7千3百万円あった一方で、固定資産の取得による支出が17億4千4百万円あったことなどによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、35億9千9百万円（前年同期32億5千6百万円の支出）となりました。これは主として長期借入れによる収入が34億9千8百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が46億4千1百万円あったこと及び短期借入金が20億6百万円減少したことなどによるものであります。

## 2 【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産・仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産及び仕入高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	68,318,020	92.8
畜産事業	18,110,168	101.3
報告セグメント計	86,428,188	94.5
その他	5,276,432	79.3
合計	91,704,620	93.5

- (注) 1 金額は製造原価及び仕入高の金額によっております。  
2 セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	71,107,795	92.5
畜産事業	19,046,513	100.0
報告セグメント計	90,154,309	94.0
その他	5,587,983	83.9
合計	95,742,292	93.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先がありませんので、記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

- (1)原料コスト上昇など、事業環境が厳しくなる状況下、消費動向からマーケットニーズをつかみ、競争力・独自性のある製品・サービスを提供するなど中核事業である畜・水産飼料部門の収益基盤を強化してまいります。
- (2)関係会社は畜産物生産会社が主力となることから、畜産物相場に左右されにくいコスト競争力のある収益構造を確立してまいります。
- (3)当社グループの有利子負債削減を実現する為、経営資源の最適な配分に取り組んでまいります。
- (4)会社法及び金融商品取引法における内部統制について、各ステークホルダーに対する当社グループの信頼性を更に向上させるため、構築した体制の充実を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する部分は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 原料仕入価格の変動

当社グループにて製造する主な製品の主原料(とうもろこしなど)の多くは、米国からの調達に頼っているため原料の仕入価格は米国の輸入穀物市場と密接な関係があります。このため、産地での天候不順による収穫量の減少、また先物相場における投機の過熱などは、原料価格に大幅な価格変動を与える要因となる可能性があります。

このような輸入穀物市場の著しい価格上昇があった場合には、仕入価格の上昇によって当社グループの経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

##### 為替レートの変動

当社グループの事業では、為替レートの変動の影響を受けます。

当社グループの製品は、とうもろこしなどの主要な原料を海外からの調達に頼っており、為替レートの上昇は、調達コストを押し上げ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、仕入コストの急激な変動を回避する目的で為替予約を行い、為替レート急激な変動を最小限にとどめる努力をしておりますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達が実行できない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 畜水産物相場

当社グループは、連結子会社、関連会社に鶏卵、肉豚、養殖魚の生産会社を有しております。

生産物販売が市場相場に大幅な影響を受けることから、市場相場が大幅に低下した場合には、売上高、利益に悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である、配合飼料生産、販売において、その消費先は畜水産物生産者であるため、その生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、配合飼料の消費先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証などに対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

##### 配合飼料価格安定対策事業

提出会社は、配合飼料製造業者として、畜産経営者の経営安定に寄与する事業である配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において、提出会社が積立てるべき飼料価格安定基金負担金の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 畜水産物生産会社における疾病

当社グループは、連結子会社、関連会社に鶏卵、肉豚、養殖魚の生産会社を有しております。

各社での防疫体制には万全を期しておりますが、鳥インフルエンザやコイヘルペスのような疾病発生により、生産物の大量廃棄や販売停止を余儀なくされる可能性があり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である、配合飼料生産、販売において、その消費先は畜水産物生産者であるため、配合飼料の消費先において疾病が発生した場合には、配合飼料生産、販売に悪影響を及ぼす可能性があるとともに、配合飼料の消費先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証などに対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

## 公的規制

畜水産業界を取巻く環境は、牛海綿状脳症発生などにより、食の安全、安心についての法制度の見直しが進められております。このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令などの改正も予想され、その場合には経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 「その他の関係会社」の異動等によるリスク

平成21年7月31日付け第三者割当増資により、三井物産株式会社（以下三井物産という）の持株比率は42.82%となり、同社は提出会社の「その他の関係会社」に該当することになりました。提出会社は三井物産との更なる関係強化のため、同社から社外取締役2名の派遣を受けており、連携して経営面での強化を推進しております。さらに、提出会社は従前より同社との間で原材料等の購入及び製品等の販売について継続的に取引を行っております。第三者割当増資により、同社の持株比率が増加し、提出会社と同社との関係強化が図られた結果、同社は提出会社の経営及び事業運営に対してより影響力を行使することが可能となり、同社の株式保有方針及び取引方針が当社グループの今後の経営及び事業運営に影響を与える可能性があります。

## 退職給付債務

当社グループは、従業員の退職に関して、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の時価や期待運用収益率に基づいて算出されるため、設定された前提条件と実際の結果が異なった場合や変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

企業集団の研究開発活動は、主に提出会社が行っております。提出会社は畜産飼料・水産飼料・ペットフード、実験動物飼料、畜産環境資材などにおいて、永年に亘る研究開発成果の蓄積をもとに競争力のある新製品及び新技術の開発を中央研究所(茨城県)、飼料畜産開発センター(栃木県)、水産開発センター(静岡県)で行っております。また、養魚生産技術を活かした新事業の育成を目指して海洋開発センター(愛媛県)で研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、5億5千4百万円であり、セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 飼料事業

#### 養鶏用飼料の開発

ブロイラーの発育と経済性を高めた新形態飼料(マッシュと固形の混合飼料)と品種改良に適応したブロイラー前期用低スペック飼料の有効性を確認しました。引続き、育成期の化骨形成の促進、雛の能力に適応した育成用飼料の開発、天然素材などを利用した無薬飼育技術の提案、レイヤー共々、未利用・有利原料の利用に向けた飼料の開発に取り組んでおります。

#### 養豚用飼料の開発

品種の選択と特長ある配合飼料の給与により、霜降り度を高めた豚肉を生産する技術や、エコフィードなどを利用したリキッドフィードの飼養管理技術を確立しました。引続き、高品質豚肉の生産に向けて厚脂対策用飼料の開発、未利用・有利原料の活用方法などに取り組んでおります。

#### 養牛用飼料の開発

肉質を改善した交雑種肉牛用飼料と、繁殖成績向上を目的とした乳牛用サプリメント飼料の開発が終了しました。引続き、飼料の電解質バランスを考慮したクローズアップ期用飼料の製品化と、嗜好性の更なる改善を目的とした人工乳の開発、未利用有利原料を活用した飼料の開発に取り組んでおります。

#### 養魚用飼料の開発

ブリ用、マダイ用など、低魚粉飼料の製品化を行い、これら飼料の使用法あるいは更なる有利原料、添加物の検討を継続しています。今後も、さらに魚粉量を削減した養魚用飼料、生産コスト低減に有利な飼料の開発のため、引続き研究を継続していきます。

以上のほか、各種配合飼料に関する研究開発を行った結果、飼料事業の研究開発費は、2億1千6百万円となりました。

### (2) 畜産事業

家畜・家禽などの飼育管理技術に関する研究開発、差別化鶏卵、高品質豚肉及び牛肉の肉色などの付加価値畜産物などの研究開発に努めております。その結果、畜産事業の研究開発費は、1億5百万円となりました。

(3)その他

クロマグロ関連事業に関しては、直径50mの大型生簀2面を確保し、1面には6歳親魚と3、4、5歳魚を合わせて収容しています。もう1面には平成20年度、21年度に生産した人工クロマグロを収容していましたが、さらに今年度生産した人工稚魚をあわせて収容、人工親魚に養成すべく継続飼育を行っています。また、12月には初めて人工稚魚の販売を行い、着実に事業化へ前進しております。これらを進めた結果、その他の研究開発費は、2億3千2百万円となりました。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

#### < 資産 >

流動資産は前連結会計年度末に比べて25億6千1百万円減少し、267億5千6百万円となりました。これは主に貸倒引当金が9億3千7百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が16億1千4百万円、短期貸付金が8億5千5百万円及び動物が7億8千5百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて8億9千7百万円減少し、210億1千1百万円となりました。これは主に建設仮勘定が10億3千万円増加した一方で、投資有価証券が13億2千5百万円減少したこと及び貸倒引当金が10億2千4百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて34億5千9百万円減少し、477億6千7百万円となりました。

#### < 負債 >

流動負債は前連結会計年度末に比べて22億7百万円減少し、261億4千9百万円となりました。これは主に短期借入金が22億8千8百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて9億4千1百万円減少し、94億6千万円となりました。これは主に長期借入金が8億6千1百万円、退職給付引当金が2億3千5百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて31億4千9百万円減少し、356億9百万円となりました。

#### < 純資産 >

純資産合計は前連結会計年度末に比べて3億9百万円減少し、121億5千8百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億6千2百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が4億1千8百万円減少したこと及び少数株主持分が1億5千1百万円減少したことなどによるものであります。

## (2) 経営成績に関する分析

主原料の穀物相場は、当連結会計年度において中国の米国産コーン買付ニュース、良好な天候を背景とした豊作期待、及びロシアの早魃による穀物輸出禁止措置などの影響で相場が上下しました。第4四半期会計期間においてはエタノール生産が堅調な事、中国のコーン買付の可能性、及びコーンの全米在庫が市場予想を大幅に下回った事などから買い圧力が高まり、期近で最高値を更新する展開となりました。需給が堅調な状況であり、今後更なる上昇リスクがあります。

為替相場については、当連結会計年度においてギリシャの財政悪化懸念がおおむね相場に織り込まれ、米国景気指標が改善傾向を示したことから一時ドル高方向に向かいましたが、その後米国景気は減速傾向が顕著となり相場は反転、90円台の大台を割り込みました。第2四半期には米国F R Bが金融緩和継続を打ち出した一方で、日本では効果的な追加策が講じられないなどで円高ドル安が進行し、第3四半期まで80円台前半まで推移しました。第4四半期においては、東日本大震災に端を発し円は一時戦後最高値を更新しましたが、欧米の協調介入により80円台前半まで戻す推移となっております。

このような情勢のなか、飼料事業におきましては、第1四半期、及び第2四半期会計期間において原料コスト上昇分を吸収しきれずに苦戦する結果となりましたが、第3四半期以降は全社を挙げてのコスト削減、及び顧客ニーズに合致した商品開発・販売などの結果、ほぼ計画通りの経常利益を確保する事が出来ました。しかしながら3月は東日本大震災で被災した工場からの配合飼料出荷が停止し、操業可能な各地の工場から応援出荷を行った事による運賃コスト上昇、及び原料・製品の滅失などによる特別損失が発生する結果となりました。

畜産事業におきましては、連結子会社である鶏卵・肉豚の農場生産会社の業績が主となります。一部農場生産会社で生産成績低迷、又は口蹄疫による出荷制限の影響などがありましたが、コスト削減対策が巧を奏した事、及び大方の時期で鶏卵相場、及び養豚相場が堅調な相場推移となり一定の利益を確保することができました。

その他におきましては、畜産用資材販売、及び賃貸事業が堅調に推移し、一定の利益を確保しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2億1千4百万円減少し、14億3百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費があったことや、売上債権、たな卸資産の減少などにより、37億5千4百万円の収入(前年同期は48億1千万円の収入)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却及び取得などにより、3億6千8百万円の支出(前年同期は13億3千4百万円の支出)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があった一方で、長期借入金の返済による支出などがあったことにより35億9千9百万円の支出(前年同期は32億5千6百万円の支出)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産・物流の合理化及び販売体制の強化を図るために必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は21億7千3百万円であります。

セグメントごとの設備投資について主なものを示すと、次のとおりであります。

##### 飼料事業

東北飼料㈱における飼料製造設備の増設を中心とする総額14億9千8百万円の投資を行っております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### 畜産事業

㈱栗駒ファームにおける鶏舎の付帯設備工事及び豚舎の改修を中心とする総額4億8千6百万円の投資を行っております。

なお、当連結会計年度において、以下の設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計
㈱白樺ファーム	本社 (北海道千歳市)	畜産事業	採卵設備	191,686	40,885	28,964 (67,263)	10,452	1,530	273,518
㈱栗駒ファーム	本社 (宮城県栗原市)	畜産事業	採卵設備	16,005	12,000	45,314 (322,817)	8,091	5,770	87,182

##### その他

鹿島飼料㈱における飼料製造設備の更新を中心とする総額1億8千8百万円の投資を行っております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
TVPビルディング (横浜市神奈川区)	全社統括業務	事務所	691,217	3,408	17,000 (5,620)	79,011	11,799	802,437	78
知多工場 (愛知県知多市)	飼料事業	飼料製造 設備	135,946	233,275	279,075 (38,360)		5,124	653,421	24
関西工場 (神戸市東灘区)	飼料事業	飼料製造 設備	148,662	135,663	286,810 (17,017)	3,352	2,708	577,198	22
中央研究所 (茨城県神栖市)	飼料事業 畜産事業 その他	研究開発 設備	155,739	7,190	227,167 (8,928) [2,394]		43,343	433,440	14
鹿島飼料㈱ (茨城県神栖市)	その他	飼料製造 設備	507,551	483,055	1,035,662 (40,753)		1,877	2,028,147	

- (注) 1 鹿島飼料㈱の設備についてはすべて提出会社が賃貸しているものであります。  
2 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
4 現在休止中の主要な設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計
鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	飼料事業	遊休設備	9,933		64,716 (13,074)			74,650

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東北飼料㈱	本社 (青森県八戸市)	飼料事業	飼料製造 設備	158,793	105,885	329,837 (18,132)	7,164	20,549	622,231	12
㈱栗駒ファーム	本社 (宮城県栗原市)	畜産事業	養豚設備	80,931	8,937	173,954 (608,290)	65,015	44,446	373,286	36
	大井農場 (千葉県木更津市、千葉県君津市)	畜産事業	採卵設備	281,125	278,446	217,549 (62,379)		4,501	781,623	8
㈱第一ポーターファーム	岩手農場・GPセンター (岩手県岩手郡岩手町)	畜産事業	採卵設備	363,173	136,784	116,020 (76,183) [96,053]	1,344	2,795	620,119	17
	はまなす農場 (岩手県九戸郡洋野町)	畜産事業	採卵設備	233,124	31,456	247,457 (58,994) [555]	4,719	2,394	519,151	14
㈱南部ファーム	本社 (岩手県九戸郡九戸村)	畜産事業	養豚設備	159,810	13,764	124,787 (329,254)		15,388	313,751	19
日記養魚㈱	本社 (静岡県富士宮市)	その他	養殖設備	29,662	1,198	515,490 (13,362)	1,217	275	547,843	5
(有)グリーンファームソーゴ	本社 (京都府福知山市)	畜産事業	採卵設備	212,561	45,336	4,753 (6,906) [17,557]	183,178	13,167	458,997	15
(有)宗像ファーム	本社 (福岡県福津市)	畜産事業	採卵設備	128,237	28,074	208,124 (49,736)		690	365,127	5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手 年月	完了予定 年月	
東北飼料㈱	本社 (青森県八戸市)	飼料事業	飼料製造 設備	1,135,000	683,333	借入金	平成22年 7月	平成23年 4月	生産能力 15%増

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 東北飼料㈱における設備の計画は、完了予定年月を平成23年2月から平成23年4月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
A種優先株式	40,000,000
計	280,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,337,998	110,337,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	110,337,998	110,337,998		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月27日 (注1)		71,876,998		6,563,157	1,650,000	
平成21年7月31日 (注2)	38,461,000	110,337,998	1,999,972	8,563,129	1,999,972	1,999,972

(注) 1 平成21年6月26日開催の第121回定時株主総会において「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の減少の件」を決議し、繰越欠損の解消のため資本準備金を1,650,000千円取り崩し、「その他資本剰余金」に振替えております。

2 第三者割当 発行価額104円 資本組入額52円  
割当先 三井物産株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況( 1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	41	184	43	2	10,995	11,298	
所有株式数 (単元)		14,668	1,227	52,709	1,496	15	40,030	110,145	192,998
所有株式数 の割合(%)		13.32	1.11	47.85	1.36	0.01	36.35	100.00	

(注) 自己株式66,106株は、「個人その他」に66単元、及び「単元未満株式の状況」に106株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	47,242	42.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,870	3.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,098	2.81
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	1,237	1.12
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,018	0.92
スターゼン株式会社	東京都港区港南2丁目5-7	1,000	0.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	944	0.86
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	943	0.85
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	748	0.68
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	735	0.67
計		60,836	55.14

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,870千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 944千株

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,079,000	110,079	同上
単元未満株式	普通株式 192,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	110,337,998		
総株主の議決権		110,079	

(注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式106株が含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社保有の自己株式であります。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本配合飼料株式会社	横浜市神奈川区守屋町 3丁目9-13	66,000		66,000	0.1
計		66,000		66,000	0.1

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,685	286,573
当期間における取得自己株式	10	860

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	66,106		66,116	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

提出会社の利益配分の基本は、株主各位への配当を第一義とし、企業体質の強化及び安定的な利益確保のための内部留保を充実することにあります。

配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としておりますが、業績が穀物、為替、畜水産物などの各相場の変動により大きく左右されやすい面もあることから、必ずしも一定の配当性向を維持するという考えは採っておりません。

当期の配当金につきましては、平成23年3月11日に発生しました震災により、緊急対策費の発生、棚卸資産等の滅失、被災子会社等への引当金等に伴う特別損失が発生し、これによる連結業績及び当社の財務状況等を総合的に勘案し誠に遺憾ではございますが、当期の配当を見送りさせていただきたく存じます。

なお、提出会社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	261	224	228	135	131
最低(円)	154	101	73	91	67

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	97	100	107	120	118	116
最低(円)	89	89	96	101	105	67

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉 田 和 臣	昭和21年 3 月 1 日	昭和44年 4 月 平成 9 年 6 月 平成11年 6 月 平成14年 4 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成17年 6 月	当社入社 九州支社長 取締役、九州支社長 常務取締役、九州支社長 常務取締役、水産飼料部長 常務取締役 代表取締役社長(現)	(注) 3	85
常務取締役	農場生産 事業本部長	河 村 政 文	昭和22年 7 月 2 日	昭和45年 4 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 6 月 平成18年 4 月 平成18年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 1 月 平成23年 4 月	当社入社 九州支社長 取締役、九州支社長 取締役、九州支社長兼九州支社業 務部長 取締役、九州支社長 取締役、食品事業部長 常務取締役、食品事業部長 常務取締役 常務取締役、農場生産事業本部長 (現)	(注) 3	29
常務取締役	管理本部長兼 情報システム 部長	臼 杵 静 雄	昭和26年11月 4 日	昭和50年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 7 月 平成20年 6 月 平成22年10月 平成23年 4 月 平成23年 4 月	当社入社 執行役員、経理部長 執行役員、経理部長兼情報システ ム部長 取締役、経理部長兼情報システ ム部長 取締役、経理部・情報システム部 統括補佐兼情報システム部長 取締役、管理本部長兼情報システ ム部長 常務取締役、管理本部長兼情報シ ステム部長(現)	(注) 3	23
取締役	飼料事業 本部 副本部長	齋 藤 俊 史	昭和32年12月 6 日	昭和56年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 6 月 平成23年 4 月	当社入社 執行役員、関東支社長兼関東支社 営業部長 取締役、関東支社長兼関東支社営 業部長 取締役、飼料事業本部副本部長 (現)	(注) 3	19
取締役	飼料事業 本部生産 管理部長	志 谷 裕 二	昭和25年11月 5 日	昭和44年 4 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月	当社入社 飼料事業本部生産管理部長 取締役、飼料事業本部生産管理部 長(現)	(注) 3	10
取締役	人事総務 部長	安 藤 七 郎	昭和26年12月24日	昭和52年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月	当社入社 執行役員、総務人事部長 執行役員、人事総務部長 取締役、人事総務部長(現)	(注) 3	9
取締役	農場生産 事業本部 畜肉鶏卵 部長	金 原 正 行	昭和30年 1 月27日	昭和52年 4 月 平成19年 7 月 平成20年 8 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月	当社入社 執行役員、九州支社長 執行役員、畜産飼料部長 執行役員、農場生産事業本部畜肉 鶏卵部長 取締役、農場生産事業本部畜肉鶏 卵部長(現)	(注) 3	8
取締役		藤 吉 泰 晴	昭和32年 2 月12日	昭和56年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 6 月 平成22年10月	三井物産株式会社入社 三井物産株式会社食料・リテール 本部飼料畜産部長 当社取締役(現) 三井物産株式会社食料・リテール 本部穀物・飼料事業部長(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉 里 格	昭和42年 4 月28日	平成 3 年 4 月 平成21年 8 月	三井物産株式会社入社 三井物産株式会社食料・リテール 本部飼料畜産部事業推進室長 当社取締役(現) 三井物産株式会社食料・リテール 本部穀物・飼料事業部事業推進室 長(現)	(注) 3	
常勤監査役		石 田 郁 夫	昭和21年 9 月10日	昭和44年 4 月 平成11年 1 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成18年 8 月  平成19年 6 月  平成20年 6 月 平成20年 6 月	当社入社 総務人事部長 取締役、総務人事部長 取締役、企画業務部長 取締役、北海道支社長 取締役、北海道支社長兼北海道支 社業務部長 常務取締役、北海道支社長兼北海 道支社業務部長 常務取締役 常勤監査役(現)	(注) 4	23
監査役		石 塚 章 夫	昭和18年10月30日	平成13年12月 平成16年12月 平成19年 4 月 平成19年 7 月 平成20年 4 月 平成23年 6 月	福岡高等裁判所総括判事 新潟家庭裁判所所長 獨協大学法科大学院非常勤講師 埼玉弁護士会弁護士登録 獨協大学法科大学院客員教授(現) 当社監査役(現)	(注) 5	
監査役		名 尾 邦 博	昭和22年11月20日	昭和50年 3 月 昭和57年 1 月  昭和62年 4 月 平成 5 年 3 月  平成20年 6 月	公認会計士登録 名尾公認会計士事務所登録、同代 表(現) 税理士登録 (有)阪和ビジネスコンサルティング 代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注) 4	
計							206

- (注) 1 取締役藤吉泰晴及び吉里格は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役石塚章夫及び名尾邦博は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役石田郁夫、名尾邦博の任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役石塚章夫の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
椿 勲	昭和23年 1 月25日	昭和53年 9 月 平成10年 2 月 平成11年 5 月 平成18年 6 月	公認会計士登録 椿勲公認会計士事務所登録、同代 表(現) 税理士登録 (株)椿総合経営研究所設立、同代表 取締役(現) 当社監査役	

補欠監査役椿勲は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

補欠監査役椿勲の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

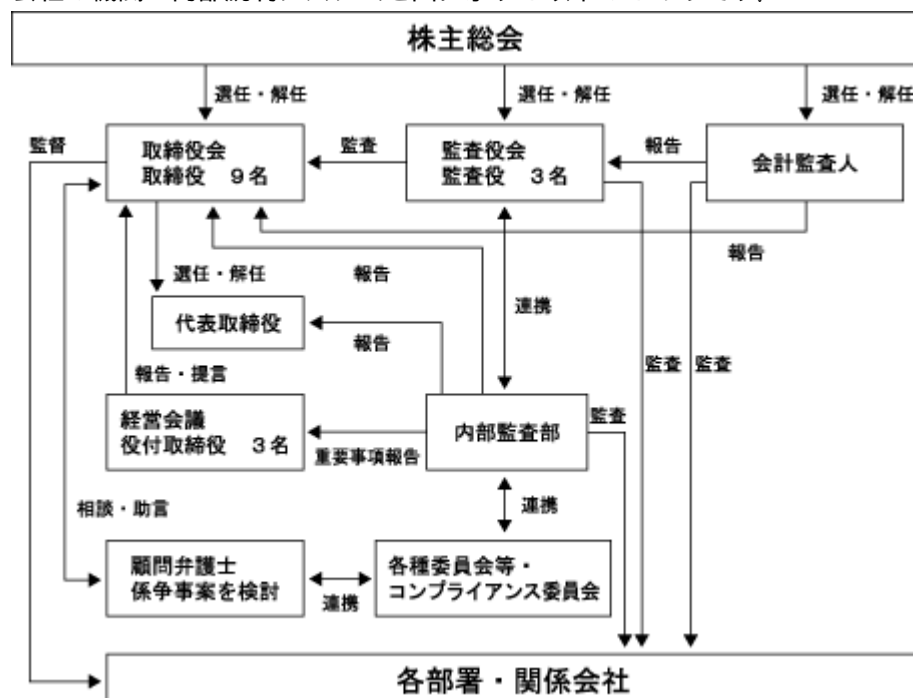
#### 企業統治の体制

#### (a) 企業統治の体制の概要

提出会社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会による経営監督と執行機能の役割分担を明確にし、迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入しております。業務執行に係る重要な意思決定は原則として毎月1回開催される経営会議による審議を経て取締役会に付議しております。取締役会は取締役9名のうち社外取締役を2名、監査役会は監査役3名のうち社外監査役を2名としており、意思決定における客観性を高めるとともに、監査役会による経営者に対する監督機能の強化を図っております。

提出会社の内部監査部が経営目標の効率的な達成に資することを目的として、内部統制の整備・運用状況を、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンス遵守の観点から検証するとともに、リスクマネジメントの妥当性・有効性を評価し、その改善に向けて助言・提言を行っております。

#### (b) 会社の機関・内部統制システムを図に示すと以下のとおりです。



#### (c) 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、企業価値の最大化を図り、経営の透明化を高めることによりステークホルダーへの社会的責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。コンプライアンス体制の整備、ディスクロージャーの推進など、厳正かつ効率的な業務運営を行うために取締役会、執行役員制度、監査役会を設けております。

#### (d) 内部統制システムの整備の状況

##### ・統制環境・方針

提出会社は、経営理念である「配合飼料の製造・販売を通じ世界の畜・水産業に貢献するリーディングカンパニーを目指す」を常に心掛けた会社運営を行っております。この経営理念実現に向け、提出会社は内部統制システムの的確な運用と整備拡充に努めております。また、内部監査部を設置し、内部統制システム全般の運用を統括するとともに構築した内部統制システムの適正性を保つことに努めております。

・統制活動

提出会社は、全役職員による職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制を構築しております。同時に、企業集団における法令遵守の徹底も図っております。

会社全体の職務執行に際して、効率的な業務の遂行が行われる組織規程の運用がなされております。

提出会社は行動規範を定め、行動規範の遵守とコンプライアンス委員会運営規程による法令遵守体制を構築しております。

取締役会規程・就業規則に関連規程を設け、全役職員の法令遵守を図っております。

関係会社管理規程及び関係会社改善委員会運営規程の的確な運用により、企業集団としても職務の執行が法令に適合し、かつ社会的責任を果たす体制を確立しております。

・情報と伝達

提出会社は、必要な情報が責任者や関係組織に、適時かつ適切に伝達・管理される体制を構築しております。

取締役の職務執行に関わる情報については、取締役会規則に則り適切に保存及び管理を行っております。

業務に必要な情報が関係者に適切に伝達されると同時に、情報の保管及び管理が適正に実施される体制を確保すべく、業務引継規程や規程類管理規程を定め、適切な管理を行っております。

IT推進委員会の設置により、情報へのアクセス制御及びセキュリティ施策の推進を図っております。

・モニタリング（監視統制）

提出会社は内部統制システムの機能有効化を図るため、職務執行に対する監視・評価を行う体制を構築しております。

業務分掌規程及び職務権限規程などの適切な運用による指揮系統の明確化と同時に、業務監査要項の運営による業務の点検体制を構築しております。

監査役の監査実施に関しては、監査役監査の重要性を認識し、監査役会規程及び監査役監査基準による監査業務への協力体制を整えております。

内部監査部により内部統制システムの運用及び整備の状況を調査し、その改善事項を経営者へ報告する体制を整えております。

・反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

提出会社は、反社会的勢力への対応について行動規範に定めており、役職員全員が守るべきルールとして位置づけております。

反社会的勢力に対しては、人事総務部を統括部署として対応しており、関係行政機関が主催する研修会などへ積極的に出席し、情報収集に努めております。

また、反社会的勢力に付けいられる隙を作らないよう適切な情報開示を行い、健全な企業経営を行います。

(e) リスク管理体制の整備の状況

提出会社は、事業展開に伴い生じるリスク管理体制の構築及び運営を以下の規程などにより行っております。

・製品品質に関するリスク管理

品質管理規程及び日配HACCP委員会運営規程などによる管理を実施することで、安全・安心な製品の供給体制を常に目指しております。

・投融資に関するリスク管理

投融資委員会運営規程及び稟議手続規程に則した管理を行っております。

・購買及び販売に関するリスク管理

信用限度事務取扱規程を柱とした関連規程に則した管理運営を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの経営諸基準並びに業務全般に関する業務監査は内部監査部が担当しており、内部監査部は5名で構成しております。関係部署より提出されたすべての書類を閲覧する権限を有しており、必要に応じて、質問、往査を行い、適切な意見、方策を作成し関係部署担当者へ勧告するとともに、社長への報告を行います。

監査役は毎月開催される取締役会に出席し、取締役の意思決定、業務執行に対する監視及び監督を行っており、更に年間スケジュールに基づき提出会社の業務監査を実施するとともに、関係子会社の監査役と連携して業務執行の監査を補助し、グループにおける監査機能強化に努めています。また会計監査人とは年間4回の報告会を通して意見交換などを行っております。

監査役と内部統制部門とは適時報告会を通して意見交換等を行っております。

社外監査役名尾邦博は公認会計士、石塚章夫は弁護士の資格を有しております。

社外監査役及び社外取締役

提出会社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役藤吉泰晴および吉里格は提出会社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。提出会社の主要な取引先として提出会社の業務内容に精通していることから社外取締役としての職務を適切に遂行するものと判断しております。また、経営執行とは独立した株主代表として、筆頭株主より選任し、経営の透明性及び健全性の観点から、的確な助言をする機能・役割を担っております。

社外監査役名尾邦博および石塚章夫は提出会社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。名尾邦博は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を、監査に反映するものと判断しております。石塚章夫は、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を、監査に反映するものと判断しております。また内部監査に関する協議を行い、また経営の透明性、健全性の観点から、的確な助言をする機能・役割を担っております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	141,847	141,847			7
監査役 (社外監査役を除く。)	17,400	17,400			1
社外役員	8,040	8,040			2

- (注) 1 取締役報酬は、平成20年6月26日第120回定時株主総会で決議された1億5千6百万円(年額)を限度額としており、監査役報酬は、同定時株主総会で決議された7千2百万円(年額)を限度額としております。
- 2 連結子会社からの報酬は、該当ありません。
- 3 報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。
- 4 当社の役員報酬の決定については、同業他社及び同規模の企業と比較の上勘案し見合った水準を設定しております。

株式の保有状況

- (a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 1,798,617千円

- (b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,003,450	555,638	安定的な取引維持のため
(株)横浜銀行	1,000,000	458,000	〃
スターゼン(株)	1,000,000	249,000	〃
安田倉庫(株)	330,600	187,450	〃
(株)ゼンショー	208,000	145,392	〃
みずほ信託銀行(株)	1,000,000	94,000	〃
日本製粉(株)	160,000	74,560	〃
三井住友海上グループホールディングス(株)	10,800	28,026	〃
(株)J-オイルミルズ	49,000	14,357	〃



(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,003,450	414,476	安定的な取引維持のため
(株)横浜銀行	1,000,000	395,000	〃
スターゼン(株)	1,000,000	242,000	〃
(株)ゼンショー	208,000	171,600	〃
安田倉庫(株)	330,600	161,994	〃
みずほ信託銀行(株)	1,000,000	75,000	〃
日本製粉(株)	160,000	60,960	〃
M S & A Dホールディングス(株)	10,800	20,455	〃
(株)J - オイルミルズ	49,000	11,417	〃

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当該事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	8,568	5,844	128		598

会計監査の状況

提出会社の会計監査業務は有限責任 あずさ監査法人により行われており、執行した公認会計士は磯貝和敏、根本剛光、松木豊の3名であり、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他(公認会計士試験合格者、公認会計士協会準会員、システム監査担当者)8名であります。

責任限定契約の内容の概要

提出会社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

提出会社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

提出会社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

提出会社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

提出会社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,000		40,000	5,625
連結子会社				
計	43,000		40,000	5,625

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

非監査業務はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準に関する指導・助言業務」等の業務であります。

【監査報酬の決定方針】

提出会社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、提示された報酬額により、他社報酬及び、予想される作業日数を勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ等を活用した情報入手、会計基準設定主体等が行う研修への参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,100,679	1,519,795
受取手形及び売掛金	19,303,127	17,688,660
商品及び製品	999,646	1,001,749
原材料及び貯蔵品	3,531,987	3,757,786
動物	2,254,913	1,469,170
繰延税金資産	622,915	216,962
短期貸付金	857,754	2,120
その他	853,651	1,368,953
貸倒引当金	1,206,486	268,880
流動資産合計	29,318,188	26,756,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,544,332	19,854,731
減価償却累計額	15,361,539	15,178,151
建物及び構築物（純額）	5,182,793	4,676,580
機械装置及び運搬具	17,378,664	16,213,219
減価償却累計額	15,297,839	14,395,567
機械装置及び運搬具（純額）	2,080,825	1,817,652
土地	6,230,103	5,746,780
リース資産	976,129	797,662
減価償却累計額	433,812	385,480
リース資産（純額）	542,316	412,181
建設仮勘定	149,030	1,179,876
その他	2,117,813	1,963,946
減価償却累計額	1,665,069	1,551,724
その他（純額）	452,743	412,221
有形固定資産合計	14,637,812	14,245,293
無形固定資産		
のれん	242,028	112,078
リース資産	22,292	15,113
その他	187,941	193,383
無形固定資産合計	452,262	320,575
投資その他の資産		
投資有価証券	5,153,498	3,827,758
長期貸付金	236,454	359,697
繰延税金資産	1,068,310	1,598,178
破産更生債権等	-	3,782,783
その他	2,907,735	448,373
貸倒引当金	2,547,534	3,571,630
投資その他の資産合計	6,818,465	6,445,160
固定資産合計	21,908,540	21,011,029
資産合計	51,226,729	47,767,347

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,901,215	10,721,070
短期借入金	<sup>2</sup> 12,744,221	<sup>2</sup> 10,455,515
未払費用	2,817,953	2,691,419
リース債務	149,628	114,711
未払法人税等	74,973	78,415
繰延税金負債	1,152	5,020
環境対策引当金	-	4,214
資産除去債務	-	183,080
その他	<sup>2</sup> 1,667,929	<sup>2</sup> 1,895,646
流動負債合計	28,357,075	26,149,094
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 8,397,612	<sup>2</sup> 7,536,578
リース債務	445,093	333,316
繰延税金負債	80,865	80,694
退職給付引当金	1,189,701	953,826
役員退職慰労引当金	19,608	22,190
環境対策引当金	-	32,679
資産除去債務	-	69,519
持分法適用に伴う負債	-	166,822
その他	268,655	264,451
固定負債合計	10,401,535	9,460,078
負債合計	38,758,610	35,609,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,563,129	8,563,129
資本剰余金	1,999,972	1,999,972
利益剰余金	667,720	930,222
自己株式	9,897	10,184
株主資本合計	11,220,924	11,483,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813,035	394,495
繰延ヘッジ損益	39,340	37,706
その他の包括利益累計額合計	852,376	432,202
少数株主持分	394,817	242,832
純資産合計	12,468,118	12,158,175
負債純資産合計	51,226,729	47,767,347

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	102,591,978	95,742,292
売上原価	6 89,714,447	6 84,803,904
売上総利益	12,877,530	10,938,388
販売費及び一般管理費		
販売費	1 9,364,481	1 7,552,434
一般管理費	1 2,223,092	1 2,253,160
販売費及び一般管理費合計	11,587,574	9,805,594
営業利益	1,289,956	1,132,793
営業外収益		
受取利息	27,252	13,301
受取配当金	65,137	96,157
卵価安定基金割戻金	2,910	-
受取保険料	13,593	3,249
持分法による投資利益	33,717	-
その他	237,032	137,816
営業外収益合計	379,644	250,525
営業外費用		
支払利息	391,761	292,412
持分法による投資損失	-	7 341,400
貸倒引当金繰入額	100,148	-
その他	99,503	32,173
営業外費用合計	591,412	665,986
経常利益	1,078,188	717,332
特別利益		
固定資産売却益	2 176,504	2 202,975
損害賠償金収入	-	189,000
受取補償金	-	132,000
災害保険金	45,891	-
投資有価証券売却益	33,758	332,631
貸倒引当金戻入額	50,714	110,110
その他	-	130,283
特別利益合計	306,867	1,096,999

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 105,141	3 34,388
固定資産除却損	4 251,088	4 36,183
減損損失	5 100,000	5 333,060
災害による損失	38,402	7 625,783
貸倒引当金繰入額	469,076	26,715
投資有価証券評価損	13,669	10,493
環境対策引当金繰入額	-	33,393
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	179,491
貸倒損失	306,801	-
その他	-	47,430
特別損失合計	1,284,180	1,326,940
税金等調整前当期純利益	100,875	487,392
法人税、住民税及び事業税	76,907	71,885
法人税等調整額	1,512,294	163,426
法人税等合計	1,435,386	235,311
少数株主損益調整前当期純利益	-	252,080
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	10,371	10,421
当期純利益	1,525,890	262,502

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	252,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	418,451
繰延ヘッジ損益	-	1,634
その他の包括利益合計	-	2 420,085
包括利益	-	1 168,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	157,672
少数株主に係る包括利益	-	10,332



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,563,157	8,563,129
当期変動額		
新株の発行	1,999,972	-
当期変動額合計	1,999,972	-
当期末残高	8,563,129	8,563,129
資本剰余金		
前期末残高	2,174,453	1,999,972
当期変動額		
新株の発行	1,999,972	-
欠損填補	2,174,453	-
当期変動額合計	174,481	-
当期末残高	1,999,972	1,999,972
利益剰余金		
前期末残高	3,032,622	667,720
当期変動額		
欠損填補	2,174,453	-
当期純利益	1,525,890	262,502
当期変動額合計	3,700,343	262,502
当期末残高	667,720	930,222
自己株式		
前期末残高	9,614	9,897
当期変動額		
自己株式の取得	283	286
当期変動額合計	283	286
当期末残高	9,897	10,184
株主資本合計		
前期末残高	5,695,374	11,220,924
当期変動額		
新株の発行	3,999,944	-
欠損填補	-	-
当期純利益	1,525,890	262,502
自己株式の取得	283	286
当期変動額合計	5,525,550	262,215
当期末残高	11,220,924	11,483,140

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	446,692	813,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366,343	418,539
当期変動額合計	366,343	418,539
当期末残高	813,035	394,495
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13,073	39,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,267	1,634
当期変動額合計	26,267	1,634
当期末残高	39,340	37,706
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	459,765	852,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392,610	420,174
当期変動額合計	392,610	420,174
当期末残高	852,376	432,202
少数株主持分		
前期末残高	384,783	394,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,034	151,984
当期変動額合計	10,034	151,984
当期末残高	394,817	242,832
純資産合計		
前期末残高	6,539,923	12,468,118
当期変動額		
新株の発行	3,999,944	-
欠損填補	-	-
当期純利益	1,525,890	262,502
自己株式の取得	283	286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	402,645	572,159
当期変動額合計	5,928,195	309,943
当期末残高	12,468,118	12,158,175

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	100,875	487,392
減価償却費	1,740,980	1,665,237
減損損失	100,000	333,060
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	179,491
貸倒損失	306,801	-
災害損失	38,402	625,783
災害保険金	45,891	-
損害賠償金収入	-	189,000
受取補償金	-	132,000
のれん償却額	129,756	130,030
持分法による投資損益（ は益 ）	33,717	341,400
投資有価証券売却損益（ は益 ）	33,758	332,631
投資有価証券評価損益（ は益 ）	13,669	10,493
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	123,142	238,397
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	2,257	2,581
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	684,509	104,702
受取利息及び受取配当金	92,389	109,459
支払利息	391,761	292,412
固定資産除売却損益（ は益 ）	179,726	132,403
売上債権の増減額（ は増加 ）	1,284,340	1,361,891
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	742,709	563,848
仕入債務の増減額（ は減少 ）	327,144	629,523
その他	99,365	681,882
小計	4,960,381	3,653,027
法人税等の支払額	48,582	68,742
損害賠償金の受取額	-	37,800
補償金の受取額	-	132,000
債務保証履行による支払額	147,000	-
災害保険金の受取額	45,891	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,810,689	3,754,085

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	962,270	107,009
定期預金の払戻による収入	684,335	473,671
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,508,522	1,744,374
有形及び無形固定資産の売却による収入	372,176	732,025
投資有価証券の取得による支出	1,744	10,184
投資有価証券の売却による収入	40,726	195,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	28,794
子会社株式の取得による支出	-	105,589
貸付けによる支出	1,251,980	226,700
貸付金の回収による収入	1,225,420	297,432
利息及び配当金の受取額	94,152	111,366
事業譲受による支出	15,527	-
その他	10,780	44,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,334,016	368,828
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,746,805	2,006,300
長期借入れによる収入	2,252,000	3,498,000
長期借入金の返済による支出	5,182,987	4,641,439
株式の発行による収入	3,999,944	-
利息の支払額	394,512	296,847
リース債務の返済による支出	183,606	152,604
その他	283	286
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,256,251	3,599,478
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	220,422	214,221
現金及び現金同等物の期首残高	1,397,073	1,617,495
現金及び現金同等物の期末残高	1,617,495 <sub>1</sub>	1,403,274 <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、23社であります。 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、前連結会計年度に連結子会社であった(有)武石忠興農場、(有)駒里エックファーム、(有)沼山ファーム、(株)ハイレファーム、(株)北海道エッグについては、当連結会計年度において解散、清算終了したため連結の範囲から除外いたしました。解散時までの損益計算書については連結しております。 また、(株)白樺ファームについては、当連結会計年度において新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は、ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 釧路飼料(株)、苫小牧飼料(株)、(有)東北グローイング、仙台飼料(株)、鹿島飼料(株)、平成飼料(株)、(株)小美玉ファーム、ニュートリテック(株)、志布志飼料(株)、マルイ飼料(株)の10社に対する投資については持分法を適用しております。 なお、前連結会計年度において持分法を適用していた(株)ブリミーについては、所有株式をすべて売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、22社であります。 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、前連結会計年度に連結子会社であった(株)岩島フーズについては、当連結会計年度において(株)栗駒ファームと合併したため、連結の範囲から除外しております。 さらに、前連結会計年度に連結子会社であった(株)帯広ファームについては、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。 また、前連結会計年度に持分法適用関連会社であったニュートリテック(株)については、当連結会計年度において株式を追加取得したため、連結子会社へ異動しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 釧路飼料(株)、苫小牧飼料(株)、(有)東北グローイング、(株)栗駒ポートリー、仙台飼料(株)、鹿島飼料(株)、平成飼料(株)、(株)小美玉ファーム、志布志飼料(株)、マルイ飼料(株)の10社に対する投資については持分法を適用しております。 なお、前連結会計年度において持分法を適用していたニュートリテック(株)については、株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結子会社へ異動しております。 また、(株)栗駒ポートリーについては、当連結会計年度において新規設立し、関連会社となったため持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ(為替予約取引)          時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)          定率法によっております。ただし、動物及び平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)          定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間( 5 年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(二)長期前払費用          定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法          株式交付費          支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)デリバティブ(為替予約取引)          同左</p> <p>(ハ)たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>(ハ)リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          同左</p> <p>(二)長期前払費用          同左</p> <p>(3)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,257,210千円)につきましては、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替予約取引については繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 原料輸入の外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。 金利関連のデリバティブ取引は、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的のみ行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれん及び負ののれんが少額な場合は発生年度に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんが少額な場合は発生年度に一括償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>



## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,358千円減少し、税金等調整前当期純利益は170,050千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」(前連結会計年度2,542,258千円)は、総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,051,216千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 737,367千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
現金及び預金 80,000千円 ( )千円	現金及び預金 93,000千円 ( )千円
建物及び構築物 2,702,630 (836,769)	建物及び構築物 2,157,160 (764,287)
機械装置及び運搬具 1,006,763 (813,312)	機械装置及び運搬具 597,618 (544,682)
土地 3,232,653 (1,814,544)	土地 2,854,430 (1,814,544)
その他 1,581 (113)	建設仮勘定 1,179,150 (1,179,150)
(有形固定資産)	その他 1,180 (56)
投資有価証券 472,890 ( )	(有形固定資産)
合計 7,496,519 (3,464,740)	投資有価証券 429,390 ( )
	合計 7,311,930 (4,302,721)
担保付債務	担保付債務
短期借入金 1,564,397千円 (238,600)千円	短期借入金 1,560,717千円 (307,480)千円
その他 286,518 ( )	その他 274,110 ( )
(流動負債)	(流動負債)
長期借入金 5,285,673 (600,800)	長期借入金 4,981,191 (1,679,250)
合計 7,136,589 (839,400)	合計 6,816,019 (1,986,730)
上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。
3 保証債務	3 保証債務
下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。	下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。
(1) 債務保証	(1) 債務保証
仙台飼料(株) 2,285,997千円 (銀行借入保証)	仙台飼料(株) 2,064,448千円 (銀行借入保証)
(有)香川畜産 345,720 "	(有)香川畜産 345,720 "
(有)東北グローイング 221,147 "	(有)東北グローイング 202,849 "
志布志飼料(株) 206,675 "	(株)栗駒ポート 275,049 "
外 3 件	リー外 4 件
高木保男 6,536 (リース債務保証)	高木保男 5,194 (リース債務保証)
外 1 件	
合計 3,066,076	合計 2,893,262
(2) 債務保証予約	(2)
苫小牧飼料(株) 8,437千円 (銀行借入保証)	
(3) 経営指導念書	(3) 経営指導念書
苫小牧飼料(株) 154,562千円 (銀行借入保証)	苫小牧飼料(株) 152,125千円 (銀行借入保証)
4 受取手形割引残高は38,673千円であります。	4
5 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得原価から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。	5 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得原価から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。
建物及び構築物 324,470千円	建物及び構築物 379,425千円
機械装置及び運搬具 72,319	機械装置及び運搬具 53,791
土地 22,245	土地 22,245
合計 419,036	合計 455,463

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>運賃積込賃</td><td>2,974,184千円</td></tr> <tr> <td>飼料価格安定基金負担金</td><td>2,687,201</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>127,817</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>989,924</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>275,166</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>98,019</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>203,444</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td><td>489,728千円</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>128,276</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>2,257</td></tr> <tr> <td>繰入額</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>43,108</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>108,806</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>530,978</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は全額一般管理費に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>124,587千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>29,483</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>10,027</td></tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td><td>12,406</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>176,504</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>418千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>4,184</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>65,878</td></tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td><td>34,660</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>105,141</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>54,463千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>149,438</td></tr> <tr> <td>リース資産(有形固定資産)</td><td>7,689</td></tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td><td>11,350</td></tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td><td>1,396</td></tr> <tr> <td>撤去費用</td><td>26,749</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>251,088</td></tr> </table>	運賃積込賃	2,974,184千円	飼料価格安定基金負担金	2,687,201	貸倒引当金繰入額	127,817	給料手当	989,924	従業員賞与	275,166	退職給付費用	98,019	減価償却費	203,444	給料手当	489,728千円	従業員賞与	128,276	役員退職慰労引当金	2,257	繰入額		退職給付費用	43,108	減価償却費	108,806	研究開発費	530,978	建物及び構築物	124,587千円	機械装置及び運搬具	29,483	土地	10,027	その他(有形固定資産)	12,406	合計	176,504	建物及び構築物	418千円	機械装置及び運搬具	4,184	土地	65,878	その他(有形固定資産)	34,660	合計	105,141	建物及び構築物	54,463千円	機械装置及び運搬具	149,438	リース資産(有形固定資産)	7,689	その他(有形固定資産)	11,350	その他(無形固定資産)	1,396	撤去費用	26,749	合計	251,088	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>運賃積込賃</td><td>2,784,764千円</td></tr> <tr> <td>飼料価格安定基金負担金</td><td>1,574,376</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>187,440</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>835,855</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>232,084</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>49,221</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>185,812</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td><td>533,680千円</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>134,332</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>2,581</td></tr> <tr> <td>繰入額</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>28,105</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>109,038</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>554,356</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は全額一般管理費に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>113,802千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>58,270</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>13,284</td></tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td><td>17,618</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>202,975</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td><td>8,883千円</td></tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td><td>25,450</td></tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td><td>55</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>34,388</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>17,244千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>8,062</td></tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td><td>10,511</td></tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td><td>364</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>36,183</td></tr> </table>	運賃積込賃	2,784,764千円	飼料価格安定基金負担金	1,574,376	貸倒引当金繰入額	187,440	給料手当	835,855	従業員賞与	232,084	退職給付費用	49,221	減価償却費	185,812	給料手当	533,680千円	従業員賞与	134,332	役員退職慰労引当金	2,581	繰入額		退職給付費用	28,105	減価償却費	109,038	研究開発費	554,356	建物及び構築物	113,802千円	機械装置及び運搬具	58,270	土地	13,284	その他(有形固定資産)	17,618	合計	202,975	土地	8,883千円	その他(有形固定資産)	25,450	その他(無形固定資産)	55	合計	34,388	建物及び構築物	17,244千円	機械装置及び運搬具	8,062	その他(有形固定資産)	10,511	その他(無形固定資産)	364	合計	36,183
運賃積込賃	2,974,184千円																																																																																																																						
飼料価格安定基金負担金	2,687,201																																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	127,817																																																																																																																						
給料手当	989,924																																																																																																																						
従業員賞与	275,166																																																																																																																						
退職給付費用	98,019																																																																																																																						
減価償却費	203,444																																																																																																																						
給料手当	489,728千円																																																																																																																						
従業員賞与	128,276																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	2,257																																																																																																																						
繰入額																																																																																																																							
退職給付費用	43,108																																																																																																																						
減価償却費	108,806																																																																																																																						
研究開発費	530,978																																																																																																																						
建物及び構築物	124,587千円																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	29,483																																																																																																																						
土地	10,027																																																																																																																						
その他(有形固定資産)	12,406																																																																																																																						
合計	176,504																																																																																																																						
建物及び構築物	418千円																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	4,184																																																																																																																						
土地	65,878																																																																																																																						
その他(有形固定資産)	34,660																																																																																																																						
合計	105,141																																																																																																																						
建物及び構築物	54,463千円																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	149,438																																																																																																																						
リース資産(有形固定資産)	7,689																																																																																																																						
その他(有形固定資産)	11,350																																																																																																																						
その他(無形固定資産)	1,396																																																																																																																						
撤去費用	26,749																																																																																																																						
合計	251,088																																																																																																																						
運賃積込賃	2,784,764千円																																																																																																																						
飼料価格安定基金負担金	1,574,376																																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	187,440																																																																																																																						
給料手当	835,855																																																																																																																						
従業員賞与	232,084																																																																																																																						
退職給付費用	49,221																																																																																																																						
減価償却費	185,812																																																																																																																						
給料手当	533,680千円																																																																																																																						
従業員賞与	134,332																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	2,581																																																																																																																						
繰入額																																																																																																																							
退職給付費用	28,105																																																																																																																						
減価償却費	109,038																																																																																																																						
研究開発費	554,356																																																																																																																						
建物及び構築物	113,802千円																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	58,270																																																																																																																						
土地	13,284																																																																																																																						
その他(有形固定資産)	17,618																																																																																																																						
合計	202,975																																																																																																																						
土地	8,883千円																																																																																																																						
その他(有形固定資産)	25,450																																																																																																																						
その他(無形固定資産)	55																																																																																																																						
合計	34,388																																																																																																																						
建物及び構築物	17,244千円																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	8,062																																																																																																																						
その他(有形固定資産)	10,511																																																																																																																						
その他(無形固定資産)	364																																																																																																																						
合計	36,183																																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
<b>5 減損損失</b> 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				<b>5 減損損失</b> 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	金額 (千円)	用途	場所	種類	金額 (千円)
養豚設備	北海道帯広市 外 1 件	建物及び構築物	83,289	共用 資産等	茨城県神栖市 外 1 件	建物及び構築物	44,806
		機械装置及び 運搬具	11,256			機械装置及び 運搬具	5,799
		その他 (有形固定資産)	1,045			土地	99,350
食肉加工設備	静岡県富士市	リース資産 (有形固定資産)	4,409			その他 (有形固定資産)	303
合計			100,000	養殖設備	静岡県富士宮市	土地	182,800
				合計			333,060
当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額100,000千円を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として処分見込価額又は固定資産税評価額によっております。				当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。 帳簿価額に対し、時価が著しく低下した共用資産等及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額333,060千円を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については処分見込価額又は鑑定評価によっており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.6%で割引いて算出しております。			
<b>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</b> 売上原価 25,572千円				<b>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</b> 売上原価 70,486千円			
<b>7</b>				<b>7 災害による損失は、平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は下記のとおりであります。</b>			
				たな卸資産の滅失等 128,752千円 有形固定資産の滅失等 220,288 震災対策費用等 237,483 その他 39,259 合計 625,783			
				なお、持分法適用関連会社にて被災した、たな卸資産、有形固定資産滅失等の災害損失のうち、当社に帰属する部分303,028千円は、営業外費用の持分法による投資損失に含まれております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,918,500千円
少数株主に係る包括利益	12,034
計	1,930,535

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	368,005千円
繰延ヘッジ損益	26,267
計	394,273

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,876,998	38,461,000		110,337,998

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 38,461,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,755	2,666		63,421

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,666株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,337,998			110,337,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,421	2,685		66,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 2,685株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,100,679千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>483,183</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,617,495</td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ138,171千円及び145,079千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,100,679千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	483,183	現金及び現金同等物	1,617,495	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,519,795千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>116,521</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,403,274</td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ24,462千円及び25,685千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,519,795千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	116,521	現金及び現金同等物	1,403,274
現金及び預金勘定	2,100,679千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	483,183												
現金及び現金同等物	1,617,495												
現金及び預金勘定	1,519,795千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	116,521												
現金及び現金同等物	1,403,274												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、畜産事業における生産設備(建物及び構築物)及び提出会社本社におけるホストコンピュータシステム(その他(有形固定資産))であります。</p> <p>無形固定資産 主として、提出会社本社ホストコンピュータにおけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>11,634 千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>19,247</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>30,882</td></tr> </table>	1 年内	11,634 千円	1 年超	19,247	合計	30,882	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、畜産事業における生産設備(建物及び構築物)及び提出会社本社におけるホストコンピュータシステム(その他(有形固定資産))であります。</p> <p>無形固定資産 主として、提出会社本社ホストコンピュータにおけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>9,761 千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>9,486</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>19,247</td></tr> </table>	1 年内	9,761 千円	1 年超	9,486	合計	19,247
1 年内	11,634 千円												
1 年超	19,247												
合計	30,882												
1 年内	9,761 千円												
1 年超	9,486												
合計	19,247												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また主に配合飼料の製造販売事業並びに畜産物生産を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。運転資金については、銀行借入により調達しております。通貨関連のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金、設備資金の調達を目的としたものであります。変動金利の長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動に対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、上場株式の投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。非上場株式及び関連会社株式の投資有価証券については、定期的に財務状況等の把握を行っております。

通貨関連では、原料輸入の外貨建取引における外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しております。為替予約取引において為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しておりますので、リスクは限定的なものと判断しております。金利関連では借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引は、借入金利変動リスクをヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。金利スワップ取引については、契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、為替予約取引は原料購入部門また金利スワップ取引については財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。



## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,100,679	2,100,679	
(2)受取手形及び売掛金	19,303,127		
貸倒引当金*1	351,218		
売掛金及び受取手形(純額)	18,951,909	18,951,909	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	3,856,567	3,856,567	
資産計	24,909,156	24,909,156	
(1)支払手形及び買掛金	10,901,215	10,901,215	
(2)短期借入金*2	8,744,700	8,744,700	
(3)長期借入金	12,397,133	12,412,403	15,269
負債計	32,043,049	32,058,319	15,269
デリバティブ取引*3			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	38,820	38,820	
ヘッジ会計が適用されて いるもの	66,275	66,275	
デリバティブ取引計	105,095	105,095	

\*1 受取手形及び売掛金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

\*2 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

\*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」2.(2)金利関連参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	245,715
関連会社株式	1,051,216
合計	1,296,931

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,100,679			
受取手形及び売掛金	19,303,127			
合計	21,403,807			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	8,744,700			
長期借入金	3,999,521	7,291,792	843,708	262,112
合計	12,744,221	7,291,792	843,708	262,112

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また主に配合飼料の製造販売事業並びに畜産物生産を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。運転資金については、銀行借入により調達しております。通貨関連のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金、設備資金の調達を目的としたものであります。変動金利の長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動に対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、上場株式の投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。非上場株式及び関連会社株式の投資有価証券については、定期的に財務状況等の把握を行っております。

通貨関連では、原料輸入の外貨建取引における外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しております。為替予約取引において為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しておりますので、リスクは限定的なものと判断しております。金利関連では借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引は、借入金利変動リスクをヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。金利スワップ取引については、契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、為替予約取引は原料購入部門また金利スワップ取引については財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

#### （４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,519,795	1,519,795	
(2)受取手形及び売掛金	17,688,660		
貸倒引当金*1	67,224		
売掛金及び受取手形(純額)	17,621,436	17,621,436	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,844,676	2,844,676	
(4)破産更生債権等	3,782,783		
貸倒引当金*2	3,377,802		
破産更生債権等(純額)	404,981	404,981	
資産計	22,390,889	22,390,889	
(1)支払手形及び買掛金	10,721,070	10,721,070	
(2)短期借入金*3	6,738,400	6,738,400	
(3)長期借入金	11,253,694	11,255,905	2,211
負債計	28,713,164	28,715,376	2,211
デリバティブ取引*4			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	27,358	27,358	
ヘッジ会計が適用されて いるもの	63,521	63,521	
デリバティブ取引計	90,880	90,880	

\*1 受取手形及び売掛金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

\*2 破産更生債権等に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

\*3 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

\*4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」2.(2)金利関連参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	245,715
関連会社株式	737,367
合計	983,082

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,519,795			
受取手形及び売掛金	17,688,660			
合計	19,208,456			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	6,738,400			
長期借入金	3,717,115	6,278,591	1,105,667	152,320
合計	10,455,515	6,278,591	1,105,667	152,320

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,819,170	1,353,935	1,465,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,037,396	1,175,106	137,709
合計	3,856,567	2,529,041	1,327,525

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	40,726	33,758	
合計	40,726	33,758	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,892,200	904,301	987,898
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	952,476	1,310,384	357,908
合計	2,844,676	2,214,686	629,989

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,493千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	637,760	332,631	
合計	637,760	332,631	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	807,630		38,820	38,820
	米ドル				
合計		807,630		38,820	38,820

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金	1,344,395		66,275
	米ドル				
合計			1,344,395		66,275

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,150,000	1,470,000	(注)
合計			2,150,000	1,470,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(「金融商品関係」 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(3)参照)



当連結会計年度(平成23年 3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,223,554		27,358	27,358
	米ドル				
合計		1,223,554		27,358	27,358

- (注) 1 時価の算定方法  
先物為替相場によっております。  
2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金	2,304,295		63,521
	米ドル				
合計			2,304,295		63,521

- (注) 1 時価の算定方法  
先物為替相場によっております。  
2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

### (2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,570,000	1,820,000	(注)
合計			2,570,000	1,820,000	

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(「金融商品関係」 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(3)参照)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度等に参加しております。</p> <p>提出会社日本配合飼料(株)については、平成 4 年10月 1 日より、従来の退職金制度の30%について適格退職年金制度を採用し、平成11年 7 月 1 日より退職金制度の移行割合を30%から40%に引き上げております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,863,816千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>584,979</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,278,836</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>89,135</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,189,701</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>119,609千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>36,845</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>11,766</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>119,931</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>26,403</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>238,216</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>期間配分方法</td><td></td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td><td>5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr> <td>処理年数</td><td></td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>処理年数</td><td></td></tr> </table>	退職給付債務	1,863,816千円	年金資産	584,979	未積立退職給付債務	1,278,836	未認識数理計算上の差異	89,135	退職給付引当金	1,189,701	勤務費用	119,609千円	利息費用	36,845	期待運用収益	11,766	会計基準変更時差異の費用処理額	119,931	数理計算上の差異の費用処理額	26,403	退職給付費用	238,216	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の	5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	処理年数		会計基準変更時差異の	10年	処理年数		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度等を設けており、また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に参加しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は従来、退職給付制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、適格退職年金制度について平成22年 7 月 1 日より確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,555,822千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>490,029</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,065,793</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>111,967</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>953,826</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>108,952千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>32,391</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>11,699</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,651</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>131,295</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>期間配分方法</td><td></td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td><td>5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr> <td>処理年数</td><td></td></tr> </table>	退職給付債務	1,555,822千円	年金資産	490,029	未積立退職給付債務	1,065,793	未認識数理計算上の差異	111,967	退職給付引当金	953,826	勤務費用	108,952千円	利息費用	32,391	期待運用収益	11,699	数理計算上の差異の費用処理額	1,651	退職給付費用	131,295	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の	5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	処理年数	
退職給付債務	1,863,816千円																																																																						
年金資産	584,979																																																																						
未積立退職給付債務	1,278,836																																																																						
未認識数理計算上の差異	89,135																																																																						
退職給付引当金	1,189,701																																																																						
勤務費用	119,609千円																																																																						
利息費用	36,845																																																																						
期待運用収益	11,766																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	119,931																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	26,403																																																																						
退職給付費用	238,216																																																																						
退職給付見込額の	期間定額基準																																																																						
期間配分方法																																																																							
割引率	2.0%																																																																						
期待運用収益率	2.0%																																																																						
数理計算上の差異の	5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																						
処理年数																																																																							
会計基準変更時差異の	10年																																																																						
処理年数																																																																							
退職給付債務	1,555,822千円																																																																						
年金資産	490,029																																																																						
未積立退職給付債務	1,065,793																																																																						
未認識数理計算上の差異	111,967																																																																						
退職給付引当金	953,826																																																																						
勤務費用	108,952千円																																																																						
利息費用	32,391																																																																						
期待運用収益	11,699																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	1,651																																																																						
退職給付費用	131,295																																																																						
退職給付見込額の	期間定額基準																																																																						
期間配分方法																																																																							
割引率	2.0%																																																																						
期待運用収益率	2.0%																																																																						
数理計算上の差異の	5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																						
処理年数																																																																							

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 千円 繰越欠損金 2,492,445 退職給付引当金 417,293 減損損失 288,249 貸倒引当金 803,050 株式評価損 78,430 役員退職慰労引当金 35,254 賞与引当金 147,856 ゴルフ会員権評価損 22,072 その他 66,503 繰延税金資産小計 4,351,157 評価性引当額 2,130,314 繰延税金資産合計 2,220,842 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 514,578 土地評価益 68,615 その他 28,440 繰延税金負債合計 611,634 繰延税金資産の純額 1,609,207	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) 千円 繰越欠損金 2,259,133 退職給付引当金 358,065 減損損失 261,077 貸倒引当金 579,609 株式評価損 83,039 役員退職慰労引当金 35,811 賞与引当金 143,709 ゴルフ会員権評価損 22,667 資産除去債務 102,476 その他 97,580 繰延税金資産小計 3,943,171 評価性引当額 1,883,395 繰延税金資産合計 2,059,775 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 235,494 土地評価益 68,615 その他 26,239 繰延税金負債合計 330,349 繰延税金資産の純額 1,729,426
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.1 住民税均等割等 29.2 評価性引当額 1,363.5 関連会社の持分損益 13.6 親子間税率差異 118.7 のれん償却 3.8 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,422.9	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.2 住民税均等割等 5.3 評価性引当額 16.6 関連会社の持分損益 28.5 親子間税率差異 6.6 のれん償却 0.8 その他 1.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

茨城県において、賃貸用の飼料製造設備(土地を含む。)、神奈川県その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は306,849千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,185,893	65,235	3,251,129	3,113,963

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

## 2 主な変動

増加は、土地の取得124,020千円

## 3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

茨城県において、賃貸用の飼料製造設備(土地を含む。)、神奈川県その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は288,703千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,251,129	58,418	3,192,710	3,011,762

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

## 2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,880,676	19,052,975	6,658,326	102,591,978		102,591,978
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,401,650	1,207,664	770,582	8,379,896	(8,379,896)	
計	83,282,326	20,260,639	7,428,909	110,971,875	(8,379,896)	102,591,978
営業費用	81,352,763	20,389,829	7,223,186	108,965,778	(7,663,756)	101,302,021
営業利益又は営業損失( )	1,929,563	129,189	205,722	2,006,096	(716,140)	1,289,956
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	37,544,128	10,913,639	4,969,946	53,427,714	(2,200,985)	51,226,729
減価償却費	523,195	863,395	272,927	1,659,517	81,462	1,740,980
減損損失		100,000		100,000		100,000
資本的支出	492,742	1,093,484	96,624	1,682,850	9,124	1,691,974

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
飼料事業	鶏用飼料、牛用飼料、豚用飼料、魚用飼料、実験動物用飼料、車えび用飼料
畜産事業	鶏卵、種豚、子豚、肉豚、カット肉、ブロイラー
その他の事業	環境制御装置、畜産機材、水産物、種苗、健康食品、賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(708,573千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務人事・経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,169,012千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)については、海外売上高はないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う製品・商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別セグメントから構成されており、「飼料事業」、「畜産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料事業」は、畜水産飼料及び実験動物用飼料の生産及び販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び鶏卵の生産及び販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益と調整を行っております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,880,676	19,052,975	95,933,651	6,658,326	102,591,978		102,591,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,401,650	1,207,664	7,609,314	770,582	8,379,896	(8,379,896)	
計	83,282,326	20,260,639	103,542,966	7,428,909	110,971,875	(8,379,896)	102,591,978
セグメント利益又は損 失( )	1,929,563	129,189	1,800,373	205,722	2,006,096	(716,140)	1,289,956
セグメント資産	37,544,128	10,913,639	48,457,767	4,969,946	53,427,714	(2,200,985)	51,226,729
その他の項目							
減価償却費	523,195	863,395	1,386,590	272,927	1,659,517	81,462	1,740,980
持分法適用会社への 投資額	1,038,889	12,326	1,051,216		1,051,216		1,051,216
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	492,742	1,093,484	1,586,226	96,624	1,682,850	9,124	1,691,974

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び畜産・水産加工物等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 716,140千円には、配賦不能営業費用 708,573千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務人事・経理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,200,985千円には、全社資産5,169,012千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,107,795	19,046,513	90,154,309	5,587,983	95,742,292		95,742,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,356,075	1,133,251	6,489,327	402,209	6,891,537	(6,891,537)	
計	76,463,871	20,179,764	96,643,636	5,990,193	102,633,829	(6,891,537)	95,742,292
セグメント利益又は損 失( )	1,839,986	117,202	1,722,783	148,587	1,871,371	(738,578)	1,132,793
セグメント資産	34,577,890	9,266,466	43,844,357	4,710,300	48,554,658	(787,310)	47,767,347
その他の項目							
減価償却費	494,869	808,570	1,303,439	279,366	1,582,806	82,430	1,665,237
持分法適用会社への 投資額	724,852	12,514	737,367		737,367		737,367
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,570,159	493,630	2,063,790	187,146	2,250,936	9,360	2,260,296

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び畜産・水産加工物等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 738,578千円には、配賦不能営業費用 763,146千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務人事・経理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 787,310千円には、全社資産3,398,617千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	飼料事業	畜産事業	計			
減損損失	118,329	31,930	150,260	182,800		333,060

(注) 「その他」の金額は、養殖事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	飼料事業	畜産事業	計			
当期償却額	9,415	120,534	129,950	80		130,030
当期末残高	9,415	102,662	112,078			112,078

(注) 「その他」の金額は、養殖事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 42.92	当社が製造する配合飼料の原料購入と当社製品の販売 第三者割当増資による新株の発行	原料等の購入	27,848,398	買掛金	4,034,162
							製品等の販売	8,307,203	売掛金	2,319,242
							第三者割当増資による新株の発行	3,999,944		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。  
2 製品等の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。  
3 第三者割当増資による新株の発行については、1株につき104円で普通株式を発行しております。  
4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	仙台飼料(株)	宮城県仙台市宮城野区	400,000	配合飼料の製造	(所有) 直接 35.00	当社が販売する配合飼料の製造委託 役員の兼任 1人	債務保証	2,285,997		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 仙台飼料(株)に対する債務保証は日本政策金融公庫からの融資1,588,403千円、(株)横浜銀行からの融資418,556千円、(株)みずほ銀行からの融資279,037千円であります。  
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三井物産㈱	東京都 千代田区	341,481	総合商社		商品の仕入	商品(配合飼料)の仕入	191,272	買掛金	56,534
							商品(液卵)の仕入	13,411	買掛金	761

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 商品(配合飼料)の仕入については、市場の実勢価格を参考に決定しております。  
2 商品(液卵)の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三井物産㈱	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 42.92	当社が製造する配合飼料の原料購入と当社製品の販売	原料等の購入	25,723,486	買掛金	3,527,160
							製品等の販売	5,112,479	売掛金	1,595,366

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。  
2 製品等の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上決定しております。  
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	仙台飼料(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	400,000	配合飼料 の製造	(所有) 直接 35.00	当社が販売する配合 飼料の製造委託	債務保証	2,064,448		
関連会社	苫小牧飼料(株)	北海道 苫小牧市	200,000	配合飼料 の製造	(所有) 直接 50.00	当社が販売する配合 飼料の製造委託	損害賠償金 収入	189,000	未収入金 その他投資に おけるその他	37,800 113,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 仙台飼料(株)に対する債務保証は日本政策金融公庫からの融資1,431,605千円、(株)横浜銀行からの融資379,706千円、(株)みずほ銀行からの融資253,137千円であります。
- 2 苫小牧飼料(株)からの損害賠償金収入は、平成22年2月に発生した粉塵爆発事故等により当社が被った損失に対する賠償金であります。
- 3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は仙台飼料(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	仙台飼料(株)
流動資産合計	559,375
固定資産合計	6,198,020
流動負債合計	1,553,610
固定負債合計	5,402,515
純資産合計	198,729
売上高	1,445,116
税引前当期純損失( )	735,505
当期純損失( )	766,736

(注) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、災害による損失839,439千円を特別損失に計上しております。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 109.48円	1 株当たり純資産額 108.05円
1 株当たり当期純利益金額 15.98円	1 株当たり当期純利益金額 2.38円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	12,468,118	12,158,175
普通株式に係る純資産額(千円)	12,073,301	11,915,342
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	394,817	242,832
普通株式の発行済株式数(千株)	110,337	110,337
普通株式の自己株式数(千株)	63	66
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	110,274	110,271

2 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益(千円)	1,525,890	262,502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,525,890	262,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,483	110,272

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,744,700	6,738,400	0.644	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,999,521	3,717,115	1.718	
1年以内に返済予定のリース債務	149,628	114,711		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,397,612	7,536,578	1.400	平成24年4月～ 平成36年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	445,093	333,316		平成24年4月～ 平成38年9月
その他有利子負債				
その他 流動負債(従業員預り金)	286,518	274,110	1.540	
その他 流動負債(預り保証金)	546,322	504,363	1.022	
その他 固定負債(長期預り保証金)	723	735	1.600	
合計	22,570,119	19,219,330		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,723,168	1,677,626	1,126,092	751,705
リース債務	89,629	59,819	38,203	29,552
合計	2,812,798	1,737,445	1,164,295	781,257

【資産除却債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第 1 四半期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	第 2 四半期 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	第 3 四半期 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)	第 4 四半期 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高 (千円)	24,169,620	23,579,822	25,633,902	22,358,946
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額( ) (千円)	693,865	620,585	716,051	155,379
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	773,558	514,879	662,358	141,177
1 株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	7.01	4.67	6.01	1.28

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	749,647	190,435
受取手形	1,833,990	1,825,650
売掛金	<sup>2</sup> 18,632,641	<sup>2</sup> 16,382,287
商品及び製品	853,555	840,729
原材料及び貯蔵品	3,334,072	3,484,352
前渡金	53,246	75,365
前払費用	234,567	264,592
繰延税金資産	598,570	186,077
未収入金	291,199	730,774
短期貸付金	<sup>2</sup> 2,853,843	<sup>2</sup> 1,427,281
その他	111,422	101,468
貸倒引当金	2,205,568	681,955
流動資産合計	27,341,190	24,827,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1, 4</sup> 6,388,501	<sup>1, 4</sup> 6,064,123
減価償却累計額	4,518,067	4,333,721
建物（純額）	1,870,433	1,730,402
構築物	<sup>1</sup> 4,290,711	<sup>1</sup> 4,329,378
減価償却累計額	3,746,064	3,845,492
構築物（純額）	544,647	483,885
機械及び装置	<sup>1, 4</sup> 11,470,570	<sup>1, 4</sup> 10,754,034
減価償却累計額	10,429,071	9,870,217
機械及び装置（純額）	1,041,499	883,817
車両運搬具	29,240	26,768
減価償却累計額	27,320	25,611
車両運搬具（純額）	1,919	1,156
工具、器具及び備品	718,220	721,241
減価償却累計額	649,266	643,856
工具、器具及び備品（純額）	68,954	77,384
土地	<sup>1</sup> 2,718,618	<sup>1</sup> 2,575,619
リース資産	222,948	234,784
減価償却累計額	107,305	151,435
リース資産（純額）	115,642	83,349
有形固定資産合計	6,361,715	5,835,615
無形固定資産		
借地権	4,064	726
ソフトウェア	119,164	67,340
電話加入権	11,946	11,946
リース資産	19,788	12,648
無形固定資産合計	154,963	92,660

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,060,706	1 1,804,461
関係会社株式	2,122,281	1 3,688,931
その他の関係会社有価証券	1 1,964,928	-
出資金	19,999	19,714
長期貸付金	185,989	-
関係会社長期貸付金	2,998,706	1,571,300
破産更生債権等	2,423,967	3,384,762
長期前払費用	1,213	983
繰延税金資産	1,015,953	1,547,899
敷金及び保証金	58,103	52,895
その他	176,251	269,796
貸倒引当金	3,379,366	3,964,723
投資損失引当金	799,839	774,350
投資その他の資産合計	8,848,896	7,601,672
固定資産合計	15,365,575	13,529,948
資産合計	42,706,765	38,357,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 10,779,447	2 9,793,651
短期借入金	5,650,000	1 3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,254,920	1 2,946,400
リース債務	54,379	50,345
未払金	360,114	359,363
未払費用	2 2,633,125	2 2,470,317
未払法人税等	33,433	35,425
前受金	189,302	-
預り金	580,424	850,015
従業員預り金	1 286,518	1 274,110
環境対策引当金	-	3,624
資産除去債務	-	183,080
その他	210	196
流動負債合計	23,821,876	20,866,531
固定負債		
長期借入金	1 5,470,300	1 4,523,900
リース債務	88,101	50,665
退職給付引当金	945,443	796,455
関係会社事業損失引当金	821,254	757,486
環境対策引当金	-	32,679
資産除去債務	-	40,574
長期未払金	136,069	105,736
長期預り金	122,276	146,194
固定負債合計	7,583,444	6,453,692
負債合計	31,405,320	27,320,224



	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,563,129	8,563,129
資本剰余金		
資本準備金	1,999,972	1,999,972
資本剰余金合計	1,999,972	1,999,972
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	110,212	41,438
利益剰余金合計	110,212	41,438
自己株式	9,897	10,184
株主資本合計	10,442,991	10,594,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	819,112	404,722
繰延ヘッジ損益	39,340	37,706
評価・換算差額等合計	858,453	442,428
純資産合計	11,301,444	11,036,785
負債純資産合計	42,706,765	38,357,009

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	78,698,623	71,524,186
商品売上高	19,939,190	16,354,546
その他の売上高	596,905	551,484
売上高合計	99,234,719	88,430,217 <sub>3</sub>
売上原価		
製品期首たな卸高	699,342	801,915
商品期首たな卸高	55,661	51,640
当期製品仕入高	11,095,836	10,454,176
当期商品仕入高	19,305,218	15,773,423
当期製品製造原価	58,632,240	53,643,549
その他の原価	355,102	339,996
合計	90,143,401	81,064,702
他勘定振替高	<sub>1</sub> 39,993	<sub>1</sub> 81,457
製品期末たな卸高	801,915	788,166
商品期末たな卸高	51,640	52,562
売上原価合計	<sub>7</sub> 89,249,851	<sub>3, 8</sub> 80,142,514
売上総利益	9,984,867	8,287,703
販売費及び一般管理費		
販売費	7,177,537	5,595,945
一般管理費	1,570,622	1,603,428
販売費及び一般管理費合計	<sub>1, 2</sub> 8,748,160	<sub>1, 2, 3</sub> 7,199,374
営業利益	1,236,707	1,088,329
営業外収益		
受取利息	<sub>3</sub> 138,772	<sub>3</sub> 79,689
受取配当金	65,318	95,118
研究副産物売却益	22,789	18,803
雑収入	69,754	44,868
営業外収益合計	296,634	238,478
営業外費用		
支払利息	254,133	199,136
貸倒引当金繰入額	100,148	-
雑支出	37,864	19,698
営業外費用合計	392,146	218,835
経常利益	1,141,195	1,107,971

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 1,977	<sup>4</sup> 12,442
災害保険金	45,891	-
投資有価証券売却益	30,636	<sup>10</sup> 332,825
貸倒引当金戻入額	41,553	109,967
関係会社事業損失引当金戻入額	381,820	-
損害賠償金収入	-	189,000
受取補償金	-	132,000
その他	-	68,792
特別利益合計	501,879	845,026
特別損失		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 5,062	<sup>5</sup> 450
固定資産除却損	<sup>6</sup> 182,449	<sup>6</sup> 6,168
投資有価証券売却損	500	-
投資有価証券評価損	174	-
減損損失	-	<sup>7</sup> 118,329
災害による損失	38,402	<sup>1, 9</sup> 568,517
貸倒引当金繰入額	1,183,565	342,548
投資損失引当金繰入額	288,729	197,995
関係会社事業損失引当金繰入額	-	19,221
環境対策引当金繰入額	-	32,803
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	138,275
貸倒損失	95,715	187,800
その他	-	9,523
特別損失合計	1,794,599	1,621,633
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	151,524	331,365
法人税、住民税及び事業税	21,944	19,134
法人税等調整額	1,274,408	160,579
法人税等合計	1,252,464	179,713
当期純利益	1,100,939	151,651

## 【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費	3		53,506,283	91.3		48,840,167	91.1
労務費			635,694	1.1		553,828	1.0
経費			4,490,262	7.6		4,249,553	7.9
当期製品製造原価			58,632,240	100.0		53,643,549	100.0

(注) 1 原価計算方法は、加工費工 程別組別総合原価計算によっております。

2 当社の製品は粉碎、配合、袋詰等一貫作業で製造されるため当日仕込んだ原料はその日に大部分製品となるので仕掛品は無視しております。

3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

千円

外注加工費	3,119,516
減価償却費	238,560
電力料	157,563

2 同左

3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

千円

外注加工費	3,012,411
減価償却費	187,980
電力料	145,302

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,563,157	8,563,129
当期変動額		
新株の発行	1,999,972	-
当期変動額合計	1,999,972	-
当期末残高	8,563,129	8,563,129
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,650,000	1,999,972
当期変動額		
新株の発行	1,999,972	-
欠損填補	1,650,000	-
当期変動額合計	349,972	-
当期末残高	1,999,972	1,999,972
その他資本剰余金		
前期末残高	524,453	-
当期変動額		
欠損填補	524,453	-
当期変動額合計	524,453	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,174,453	1,999,972
当期変動額		
新株の発行	1,999,972	-
欠損填補	2,174,453	-
当期変動額合計	174,481	-
当期末残高	1,999,972	1,999,972
利益剰余金		
前期末残高	3,385,605	110,212
当期変動額		
欠損填補	2,174,453	-
当期純利益	1,100,939	151,651
当期変動額合計	3,275,393	151,651
当期末残高	110,212	41,438
自己株式		
前期末残高	9,614	9,897
当期変動額		
自己株式の取得	283	286
当期変動額合計	283	286
当期末残高	9,897	10,184

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,342,391	10,442,991
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	3,999,944	-
欠損填補	-	-
当期純利益	1,100,939	151,651
自己株式の取得	283	286
当期変動額合計	5,100,599	151,365
当期末残高	10,442,991	10,594,356
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	456,328	819,112
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362,784	414,389
当期変動額合計	362,784	414,389
当期末残高	819,112	404,722
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	13,073	39,340
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,267	1,634
当期変動額合計	26,267	1,634
当期末残高	39,340	37,706
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	469,401	858,453
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389,051	416,024
当期変動額合計	389,051	416,024
当期末残高	858,453	442,428
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,811,792	11,301,444
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	3,999,944	-
欠損填補	-	-
当期純利益	1,100,939	151,651
自己株式の取得	283	286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389,051	416,024
当期変動額合計	5,489,651	264,659
当期末残高	11,301,444	11,036,785

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ(為替予約取引) 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,160,314千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資額に対する損失に備えるために、関係会社の資産内容を検討して計上しております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるために、関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については繰延ヘッジ処理によりしております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 原料輸入の外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>



前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。 金利関連のデリバティブ取引は、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,313千円減少し、税引前当期純利益は、141,589千円減少しております。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	前事業年度において「その他の関係会社有価証券」として表示しておりましたその他の関係会社株式は、当事業年度より「関係会社株式」(当事業年度末1,223,738千円)に含めております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)																																																																											
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table><tr><td>建物</td><td>1,463,609千円</td><td>(603,816)千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>70,387</td><td>(70,387)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>783,080</td><td>(762,131)</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,798,177</td><td>(1,494,366)</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>174,400</td><td>( )</td></tr><tr><td>その他の関係会社有価証券</td><td>298,490</td><td>( )</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,588,144</td><td>(2,930,702)</td></tr></table> <p>担保付債務</p> <table><tr><td>1 年内返済</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>予定の長期借入金</td><td>484,920</td><td>(38,800)</td></tr><tr><td>従業員預り金</td><td>286,518</td><td>( )</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>2,970,300</td><td>(600,800)</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,741,738</td><td>(639,600)</td></tr></table> <p>上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	1,463,609千円	(603,816)千円	構築物	70,387	(70,387)	機械及び装置	783,080	(762,131)	土地	1,798,177	(1,494,366)	投資有価証券	174,400	( )	その他の関係会社有価証券	298,490	( )	合計	4,588,144	(2,930,702)	1 年内返済	千円	千円	予定の長期借入金	484,920	(38,800)	従業員預り金	286,518	( )	長期借入金	2,970,300	(600,800)	合計	3,741,738	(639,600)	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table><tr><td>建物</td><td>1,382,912千円</td><td>(556,941)千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>60,316</td><td>(60,316)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>539,730</td><td>(523,152)</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,798,177</td><td>(1,494,366)</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>146,100</td><td>( )</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>283,290</td><td>( )</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,210,527</td><td>(2,634,776)</td></tr></table> <p>担保付債務</p> <table><tr><td>短期借入金</td><td>80,000千円</td><td>( )千円</td></tr><tr><td>1 年内返済</td><td></td><td></td></tr><tr><td>予定の長期借入金</td><td>521,400</td><td>(5,800)</td></tr><tr><td>従業員預り金</td><td>274,110</td><td>( )</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>2,748,900</td><td>(595,000)</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,624,410</td><td>(600,800)</td></tr></table> <p>上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	1,382,912千円	(556,941)千円	構築物	60,316	(60,316)	機械及び装置	539,730	(523,152)	土地	1,798,177	(1,494,366)	投資有価証券	146,100	( )	関係会社株式	283,290	( )	合計	4,210,527	(2,634,776)	短期借入金	80,000千円	( )千円	1 年内返済			予定の長期借入金	521,400	(5,800)	従業員預り金	274,110	( )	長期借入金	2,748,900	(595,000)	合計	3,624,410	(600,800)
建物	1,463,609千円	(603,816)千円																																																																										
構築物	70,387	(70,387)																																																																										
機械及び装置	783,080	(762,131)																																																																										
土地	1,798,177	(1,494,366)																																																																										
投資有価証券	174,400	( )																																																																										
その他の関係会社有価証券	298,490	( )																																																																										
合計	4,588,144	(2,930,702)																																																																										
1 年内返済	千円	千円																																																																										
予定の長期借入金	484,920	(38,800)																																																																										
従業員預り金	286,518	( )																																																																										
長期借入金	2,970,300	(600,800)																																																																										
合計	3,741,738	(639,600)																																																																										
建物	1,382,912千円	(556,941)千円																																																																										
構築物	60,316	(60,316)																																																																										
機械及び装置	539,730	(523,152)																																																																										
土地	1,798,177	(1,494,366)																																																																										
投資有価証券	146,100	( )																																																																										
関係会社株式	283,290	( )																																																																										
合計	4,210,527	(2,634,776)																																																																										
短期借入金	80,000千円	( )千円																																																																										
1 年内返済																																																																												
予定の長期借入金	521,400	(5,800)																																																																										
従業員預り金	274,110	( )																																																																										
長期借入金	2,748,900	(595,000)																																																																										
合計	3,624,410	(600,800)																																																																										
<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>売掛金</td><td>4,339,020千円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>1,998,189</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>733,936</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>508,920</td></tr></table>	売掛金	4,339,020千円	短期貸付金	1,998,189	買掛金	733,936	未払費用	508,920	<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>売掛金</td><td>4,846,601千円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>1,427,281</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>4,028,811</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>490,914</td></tr></table>	売掛金	4,846,601千円	短期貸付金	1,427,281	買掛金	4,028,811	未払費用	490,914																																																											
売掛金	4,339,020千円																																																																											
短期貸付金	1,998,189																																																																											
買掛金	733,936																																																																											
未払費用	508,920																																																																											
売掛金	4,846,601千円																																																																											
短期貸付金	1,427,281																																																																											
買掛金	4,028,811																																																																											
未払費用	490,914																																																																											

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)																																																																																																																											
<div>3 保証債務</div> <div>下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。</div> <div>(1) 債務保証</div> <table><tr><td>仙台飼料(株)</td><td>2,285,997千円</td><td>(銀行借入保証)</td></tr><tr><td>(株)栗駒ファーム</td><td>1,452,148</td><td>"</td></tr><tr><td>(株)第一ポート</td><td>734,367</td><td>"</td></tr><tr><td>リーファーム</td><td></td><td></td></tr><tr><td>(株)秋田ファーム</td><td>715,312</td><td>"</td></tr><tr><td>北海道日配販売(株)</td><td>596,173</td><td>"</td></tr><tr><td>(株)南九州畜産センター</td><td>579,490</td><td>"</td></tr><tr><td>東北飼料(株)</td><td>405,825</td><td>"</td></tr><tr><td>(株)たんちょうファーム</td><td>355,220</td><td>"</td></tr><tr><td>(有)香川畜産</td><td>345,720</td><td>"</td></tr><tr><td>(有)東北グローイング</td><td>221,147</td><td>"</td></tr><tr><td>(有)グリーンファームソーゴ</td><td>204,000</td><td>"</td></tr><tr><td>西日本マジックパール(株)外 7 件</td><td>634,578</td><td>"</td></tr><tr><td>(有)グリーンファームソーゴ</td><td>194,229</td><td>(リース債務保証)</td></tr><tr><td>高木保男</td><td>6,536</td><td>"</td></tr><tr><td>外 1 件</td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>8,730,744</td><td></td></tr></table> <div>(2) 債務保証予約</div> <table><tr><td>苫小牧飼料(株)</td><td>8,437千円</td><td>(銀行借入保証)</td></tr></table> <div>(3) 経営指導念書</div> <table><tr><td>苫小牧飼料(株)</td><td>154,562千円</td><td>(銀行借入保証)</td></tr><tr><td>ニッパイフード東北(株)</td><td>145,000</td><td>"</td></tr><tr><td>合計</td><td>299,562</td><td></td></tr></table> <div>4 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得原価から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>建物</td><td>6,146千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>39,797</td></tr><tr><td>合計</td><td>45,944</td></tr></table>	仙台飼料(株)	2,285,997千円	(銀行借入保証)	(株)栗駒ファーム	1,452,148	"	(株)第一ポート	734,367	"	リーファーム			(株)秋田ファーム	715,312	"	北海道日配販売(株)	596,173	"	(株)南九州畜産センター	579,490	"	東北飼料(株)	405,825	"	(株)たんちょうファーム	355,220	"	(有)香川畜産	345,720	"	(有)東北グローイング	221,147	"	(有)グリーンファームソーゴ	204,000	"	西日本マジックパール(株)外 7 件	634,578	"	(有)グリーンファームソーゴ	194,229	(リース債務保証)	高木保男	6,536	"	外 1 件			合計	8,730,744		苫小牧飼料(株)	8,437千円	(銀行借入保証)	苫小牧飼料(株)	154,562千円	(銀行借入保証)	ニッパイフード東北(株)	145,000	"	合計	299,562		建物	6,146千円	機械及び装置	39,797	合計	45,944	<div>3 保証債務</div> <div>下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。</div> <div>(1) 債務保証</div> <table><tr><td>仙台飼料(株)</td><td>2,064,448千円</td><td>(銀行借入保証)</td></tr><tr><td>(株)栗駒ファーム</td><td>1,079,620</td><td>"</td></tr><tr><td>(株)第一ポート</td><td>589,031</td><td>"</td></tr><tr><td>リーファーム</td><td></td><td></td></tr><tr><td>北海道日配販売(株)</td><td>583,330</td><td>"</td></tr><tr><td>(株)南九州畜産センター</td><td>546,190</td><td>"</td></tr><tr><td>(株)秋田ファーム</td><td>470,452</td><td></td></tr><tr><td>東北飼料(株)</td><td>405,825</td><td>"</td></tr><tr><td>(有)香川畜産</td><td>345,720</td><td>"</td></tr><tr><td>(有)グリーンファームソーゴ</td><td>236,500</td><td>"</td></tr><tr><td>(有)東北グローイング</td><td>202,849</td><td>"</td></tr><tr><td>西日本マジックパール(株)外 6 件</td><td>487,944</td><td>"</td></tr><tr><td>(有)グリーンファームソーゴ</td><td>177,033</td><td>(リース債務保証)</td></tr><tr><td>高木保男</td><td>5,194</td><td>"</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,194,138</td><td></td></tr></table> <div>(2)</div> <div>(3) 経営指導念書</div> <table><tr><td>苫小牧飼料(株)</td><td>152,125千円</td><td>(銀行借入保証)</td></tr></table> <div>4 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得原価から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</div> <table><tr><td>建物</td><td>6,146千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>21,269</td></tr><tr><td>合計</td><td>27,415</td></tr></table>	仙台飼料(株)	2,064,448千円	(銀行借入保証)	(株)栗駒ファーム	1,079,620	"	(株)第一ポート	589,031	"	リーファーム			北海道日配販売(株)	583,330	"	(株)南九州畜産センター	546,190	"	(株)秋田ファーム	470,452		東北飼料(株)	405,825	"	(有)香川畜産	345,720	"	(有)グリーンファームソーゴ	236,500	"	(有)東北グローイング	202,849	"	西日本マジックパール(株)外 6 件	487,944	"	(有)グリーンファームソーゴ	177,033	(リース債務保証)	高木保男	5,194	"	合計	7,194,138		苫小牧飼料(株)	152,125千円	(銀行借入保証)	建物	6,146千円	機械及び装置	21,269	合計	27,415
仙台飼料(株)	2,285,997千円	(銀行借入保証)																																																																																																																										
(株)栗駒ファーム	1,452,148	"																																																																																																																										
(株)第一ポート	734,367	"																																																																																																																										
リーファーム																																																																																																																												
(株)秋田ファーム	715,312	"																																																																																																																										
北海道日配販売(株)	596,173	"																																																																																																																										
(株)南九州畜産センター	579,490	"																																																																																																																										
東北飼料(株)	405,825	"																																																																																																																										
(株)たんちょうファーム	355,220	"																																																																																																																										
(有)香川畜産	345,720	"																																																																																																																										
(有)東北グローイング	221,147	"																																																																																																																										
(有)グリーンファームソーゴ	204,000	"																																																																																																																										
西日本マジックパール(株)外 7 件	634,578	"																																																																																																																										
(有)グリーンファームソーゴ	194,229	(リース債務保証)																																																																																																																										
高木保男	6,536	"																																																																																																																										
外 1 件																																																																																																																												
合計	8,730,744																																																																																																																											
苫小牧飼料(株)	8,437千円	(銀行借入保証)																																																																																																																										
苫小牧飼料(株)	154,562千円	(銀行借入保証)																																																																																																																										
ニッパイフード東北(株)	145,000	"																																																																																																																										
合計	299,562																																																																																																																											
建物	6,146千円																																																																																																																											
機械及び装置	39,797																																																																																																																											
合計	45,944																																																																																																																											
仙台飼料(株)	2,064,448千円	(銀行借入保証)																																																																																																																										
(株)栗駒ファーム	1,079,620	"																																																																																																																										
(株)第一ポート	589,031	"																																																																																																																										
リーファーム																																																																																																																												
北海道日配販売(株)	583,330	"																																																																																																																										
(株)南九州畜産センター	546,190	"																																																																																																																										
(株)秋田ファーム	470,452																																																																																																																											
東北飼料(株)	405,825	"																																																																																																																										
(有)香川畜産	345,720	"																																																																																																																										
(有)グリーンファームソーゴ	236,500	"																																																																																																																										
(有)東北グローイング	202,849	"																																																																																																																										
西日本マジックパール(株)外 6 件	487,944	"																																																																																																																										
(有)グリーンファームソーゴ	177,033	(リース債務保証)																																																																																																																										
高木保男	5,194	"																																																																																																																										
合計	7,194,138																																																																																																																											
苫小牧飼料(株)	152,125千円	(銀行借入保証)																																																																																																																										
建物	6,146千円																																																																																																																											
機械及び装置	21,269																																																																																																																											
合計	27,415																																																																																																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																																																																						
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>試供品費(販売費)</td><td>21,662千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費(一般管理費)</td><td>18,331</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td><td>190,317千円</td></tr> <tr> <td>運賃積込賃</td><td>2,358,300</td></tr> <tr> <td>販売奨励金等</td><td>261,423</td></tr> <tr> <td>飼料価格安定基金負担金</td><td>2,608,074</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>529,483</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>236,736</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>91,372</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>162,781</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td><td>243,446千円</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>102,659</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>32,857</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>84,896</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>530,978</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は全額一般管理費に含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td><td>115,421千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>構築物</td><td>1,911千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>24</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>41</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,977</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>247千円</td></tr> <tr> <td>車輛運搬具</td><td>178</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>4,636</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,062</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>26,509千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>7,242</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>146,825</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>722</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>1,150</td></tr> <tr> <td>計</td><td>182,449</td></tr> </table>	試供品費(販売費)	21,662千円	研究開発費(一般管理費)	18,331	販売手数料	190,317千円	運賃積込賃	2,358,300	販売奨励金等	261,423	飼料価格安定基金負担金	2,608,074	給料手当	529,483	従業員賞与	236,736	退職給付費用	91,372	減価償却費	162,781	給料手当	243,446千円	従業員賞与	102,659	退職給付費用	32,857	減価償却費	84,896	研究開発費	530,978	関係会社よりの受取利息	115,421千円	構築物	1,911千円	機械及び装置	24	車両運搬具	41	計	1,977	建物	247千円	車輛運搬具	178	土地	4,636	計	5,062	建物	26,509千円	構築物	7,242	機械及び装置	146,825	工具、器具及び備品	722	ソフトウェア	1,150	計	182,449	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>試供品費(販売費)</td><td>18,760千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費(一般管理費)</td><td>20,243</td></tr> <tr> <td>災害による製品滅失(特別損失)</td><td>42,454</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td><td>139,091千円</td></tr> <tr> <td>運賃積込賃</td><td>2,143,449</td></tr> <tr> <td>販売奨励金等</td><td>219,113</td></tr> <tr> <td>飼料価格安定基金負担金</td><td>1,510,119</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>509,666</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>192,985</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>41,801</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>160,415</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td><td>252,674千円</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>110,078</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>24,887</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>86,052</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>554,356</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費は全額一般管理費に含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社に係る売上高</td><td>19,260,964千円</td></tr> <tr> <td>関係会社に係る営業費用</td><td>35,058,986</td></tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td><td>70,741</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>構築物</td><td>10,142千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>2,300</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,442</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td><td>450千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>1,707千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>408</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>3,678</td></tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td><td>117</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>256</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,168</td></tr> </table>	試供品費(販売費)	18,760千円	研究開発費(一般管理費)	20,243	災害による製品滅失(特別損失)	42,454	販売手数料	139,091千円	運賃積込賃	2,143,449	販売奨励金等	219,113	飼料価格安定基金負担金	1,510,119	給料手当	509,666	従業員賞与	192,985	退職給付費用	41,801	減価償却費	160,415	給料手当	252,674千円	従業員賞与	110,078	退職給付費用	24,887	減価償却費	86,052	研究開発費	554,356	関係会社に係る売上高	19,260,964千円	関係会社に係る営業費用	35,058,986	関係会社よりの受取利息	70,741	構築物	10,142千円	機械及び装置	2,300	計	12,442	土地	450千円	建物	1,707千円	構築物	408	機械及び装置	3,678	車輛及び運搬具	117	工具、器具及び備品	256	計	6,168
試供品費(販売費)	21,662千円																																																																																																																						
研究開発費(一般管理費)	18,331																																																																																																																						
販売手数料	190,317千円																																																																																																																						
運賃積込賃	2,358,300																																																																																																																						
販売奨励金等	261,423																																																																																																																						
飼料価格安定基金負担金	2,608,074																																																																																																																						
給料手当	529,483																																																																																																																						
従業員賞与	236,736																																																																																																																						
退職給付費用	91,372																																																																																																																						
減価償却費	162,781																																																																																																																						
給料手当	243,446千円																																																																																																																						
従業員賞与	102,659																																																																																																																						
退職給付費用	32,857																																																																																																																						
減価償却費	84,896																																																																																																																						
研究開発費	530,978																																																																																																																						
関係会社よりの受取利息	115,421千円																																																																																																																						
構築物	1,911千円																																																																																																																						
機械及び装置	24																																																																																																																						
車両運搬具	41																																																																																																																						
計	1,977																																																																																																																						
建物	247千円																																																																																																																						
車輛運搬具	178																																																																																																																						
土地	4,636																																																																																																																						
計	5,062																																																																																																																						
建物	26,509千円																																																																																																																						
構築物	7,242																																																																																																																						
機械及び装置	146,825																																																																																																																						
工具、器具及び備品	722																																																																																																																						
ソフトウェア	1,150																																																																																																																						
計	182,449																																																																																																																						
試供品費(販売費)	18,760千円																																																																																																																						
研究開発費(一般管理費)	20,243																																																																																																																						
災害による製品滅失(特別損失)	42,454																																																																																																																						
販売手数料	139,091千円																																																																																																																						
運賃積込賃	2,143,449																																																																																																																						
販売奨励金等	219,113																																																																																																																						
飼料価格安定基金負担金	1,510,119																																																																																																																						
給料手当	509,666																																																																																																																						
従業員賞与	192,985																																																																																																																						
退職給付費用	41,801																																																																																																																						
減価償却費	160,415																																																																																																																						
給料手当	252,674千円																																																																																																																						
従業員賞与	110,078																																																																																																																						
退職給付費用	24,887																																																																																																																						
減価償却費	86,052																																																																																																																						
研究開発費	554,356																																																																																																																						
関係会社に係る売上高	19,260,964千円																																																																																																																						
関係会社に係る営業費用	35,058,986																																																																																																																						
関係会社よりの受取利息	70,741																																																																																																																						
構築物	10,142千円																																																																																																																						
機械及び装置	2,300																																																																																																																						
計	12,442																																																																																																																						
土地	450千円																																																																																																																						
建物	1,707千円																																																																																																																						
構築物	408																																																																																																																						
機械及び装置	3,678																																																																																																																						
車輛及び運搬具	117																																																																																																																						
工具、器具及び備品	256																																																																																																																						
計	6,168																																																																																																																						

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																
	<div>7 減損損失</div> <div>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</div> <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="3">共用 資産</td><td rowspan="3">茨城県神栖市</td><td>建物</td><td>18,938</td></tr><tr><td>土地</td><td>99,350</td></tr><tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>40</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>118,329</td></tr></table> <div>当社は、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</div> <div>帳簿価額に対し、時価が著しく低下した共用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額118,329千円を減損損失として特別損失に計上しております。</div> <div>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については処分見込価額によっております。</div>	用途	場所	種類	金額 (千円)	共用 資産	茨城県神栖市	建物	18,938	土地	99,350	その他 (有形固定資産)	40	合計			118,329
用途	場所	種類	金額 (千円)														
共用 資産	茨城県神栖市	建物	18,938														
		土地	99,350														
		その他 (有形固定資産)	40														
合計			118,329														
<div>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</div> <div>売上原価181千円</div>	<div>8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</div> <div>売上原価206千円</div> <div>9 災害による損失は、平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は下記のとおりであります。</div> <table><tr><td>たな卸資産の滅失等</td><td>125,930千円</td></tr><tr><td>有形固定資産の滅失等</td><td>204,577</td></tr><tr><td>震災対策費用等</td><td>218,912</td></tr><tr><td>その他</td><td>19,096</td></tr><tr><td>合計</td><td>568,517</td></tr></table> <div>10 投資有価証券売却益には、関係会社株式売却益が含まれております。</div>	たな卸資産の滅失等	125,930千円	有形固定資産の滅失等	204,577	震災対策費用等	218,912	その他	19,096	合計	568,517						
たな卸資産の滅失等	125,930千円																
有形固定資産の滅失等	204,577																
震災対策費用等	218,912																
その他	19,096																
合計	568,517																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,755	2,666		63,421

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,666株

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63,421	2,685		66,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,685株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ (工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、本社ホストコンピュータにおけるソ フトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とし て算定する方法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>6,078千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>9,131</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>15,209</td></tr> </table>	1 年内	6,078千円	1 年超	9,131	合計	15,209	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ (工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、本社ホストコンピュータにおけるソ フトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とし て算定する方法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>5,472千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>3,658</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>9,131</td></tr> </table>	1 年内	5,472千円	1 年超	3,658	合計	9,131
1 年内	6,078千円												
1 年超	9,131												
合計	15,209												
1 年内	5,472千円												
1 年超	3,658												
合計	9,131												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
( 1 ) 子会社株式	1,432,031
( 2 ) 関連会社株式	690,250
合計	2,122,281

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
( 1 ) 子会社株式	1,865,443
( 2 ) 関連会社株式	599,750
合計	2,465,193

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	千円	(繰延税金資産)	千円
繰越欠損金	2,060,656	繰越欠損金	1,748,634
貸倒引当金等	1,944,946	貸倒引当金等	1,538,016
退職給付引当金	384,228	株式評価損	619,394
賞与引当金	115,953	退職給付引当金	323,679
株式評価損	73,120	賞与引当金	103,179
役員退職慰労引当金	27,101	資産除去債務	90,670
ゴルフ会員権評価損	20,254	減損損失	26,661
減損損失	12,849	役員退職慰労引当金	26,549
その他	17,192	ゴルフ会員権評価損	20,254
繰延税金資産小計	4,656,303	その他	46,058
評価性引当額	2,499,537	繰延税金資産小計	4,543,099
繰延税金資産合計	2,156,766	評価性引当額	2,548,419
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	1,994,680
その他有価証券評価差額金	513,801	(繰延税金負債)	
その他	28,440	その他有価証券評価差額金	234,887
繰延税金負債合計	542,242	その他	25,815
繰延税金資産の純額	1,614,523	繰延税金負債合計	260,703
		繰延税金資産の純額	1,733,976
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		法定実効税率 40.6 %	
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1
		住民税均等割等	5.8
		評価性引当額	12.5
		その他	2.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2



## ( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 102.48円	1 株当たり純資産額 100.09円
1 株当たり当期純利益金額 11.53円	1 株当たり当期純利益金額 1.38円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,301,444	11,036,785
普通株式に係る純資産額(千円)	11,301,444	11,036,785
普通株式の発行済株式数(千株)	110,337	110,337
普通株式の自己株式(千株)	63	66
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	110,274	110,271

## 2 1 株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益(千円)	1,100,939	151,651
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,100,939	151,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,483	110,272

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,003,450	414,476
(株)横浜銀行	1,000,000	395,000
スターゼン(株)	1,000,000	242,000
(株)ゼンショー	208,000	171,600
安田倉庫(株)	330,600	161,994
プライフーズ(株)	20,666	139,750
みずほ信託銀行(株)	1,000,000	75,000
(株)丹波屋	300,000	75,000
日本製粉(株)	160,000	60,960
M S & A Dホールディングス(株)	10,800	20,455
その他14銘柄	162,846	48,226
計	7,196,362	1,804,461

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,388,501	136,463	460,841 (18,938)	6,064,123	4,333,721	106,435	1,730,402
構築物	4,290,711	122,358	83,692	4,329,378	3,845,492	169,228	483,885
機械及び装置	11,470,570	231,300	947,836	10,754,034	9,870,217	314,760	883,817
車両運搬具	29,240	699	3,171	26,768	25,611	1,321	1,156
工具、器具 及び備品	718,220	52,567	49,546 (40)	721,241	643,856	42,212	77,384
土地	2,718,618		142,998 (99,350)	2,575,619			2,575,619
リース資産	222,948	11,836		234,784	151,435	46,346	83,349
有形固定資産計	25,838,811	555,225	1,688,087 (118,329)	24,705,950	18,870,335	680,305	5,835,615
無形固定資産							
借地権				726			726
ソフトウェア				903,500	836,160	49,322	67,340
電話加入権				11,946			11,946
施設利用権				4,767	4,767		
リース資産				35,700	23,051	7,140	12,648
無形固定資産計				956,639	863,979	56,462	92,660
長期前払費用	223,893	52	229	223,716	222,733	53	983
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額には災害による損失が次のとおり含まれております。

建物	396,261千円
構築物	11,754千円
機械及び装置	827,746千円
車輛及び運搬具	2,291千円
工具器具備品	31,380千円
土地	30,648千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

- 2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,584,934	599,728	1,171,069	366,915	4,646,678
投資損失引当金	799,839	236,417	223,484	38,422	774,350
関係会社事業損失引当金	821,254	205,944	82,989	186,723	757,486
環境対策引当金		36,303			36,303

- (注) 1 貸倒引当金当期減少額(その他)は、一般債権の実績率による洗替額229,623千円、貸倒懸念先に対する債権回収が進捗したことに伴う取崩額118,512千円、関係会社の業績回復に伴う取崩額18,780千円であります。
- 2 投資損失引当金当期減少額(その他)は、関係会社の業績回復に伴う取崩額であります。
- 3 関係会社事業損失引当金当期減少額(その他)は、関係会社の業績回復に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	2,031	
預金		
当座預金	63,750	
普通預金	8,415	
通知預金	115,218	
別段預金	1,019	
預金計	188,403	
合計	190,435	

b 受取手形

相手先	金額(千円)	摘要
丸山(株)	267,441	畜産飼料外
(株)ほくべい	184,250	畜産飼料
日本クレア(株)	152,165	実験動物用飼料
愛媛飼料産業(有)	154,895	水産飼料
岩村養鶏(株)	77,969	畜産飼料
(株)肉の神明外	988,927	畜産飼料外
合計	1,825,650	

期日別内訳は次のとおりであります。

平成23年 4 月 (千円)	平成23年 5 月 (千円)	平成23年 6 月 (千円)	平成23年 7 月 (千円)	平成23年 8 月以降 (千円)	計 (千円)
935,762	585,723	211,709	71,027	21,428	1,825,650

c 売掛金

相手先	金額(千円)	摘要
三井物産(株)	1,595,366	畜産飼料、ペットフード
(株)丹波屋	1,349,109	畜産飼料
北海道日配販売(株)	1,132,351	畜産飼料、鶏卵
湯浅商事(株)	1,034,150	畜産飼料
(株)第一ポートリーファーム	663,284	〃
川崎物産(株)外	10,608,024	〃 外
合計	16,382,287	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
18,632,641	92,849,296	95,099,650	16,382,287	85.3	67.9

(注) 1 回収率並びに滞留日数の算出方法は次のとおりであります。

$$(イ) 回収率 = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$(ロ) 滞留日数 = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30 \text{日}$$

2 上記金額には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品	畜産機材	28,189
	その他	24,373
	合計	52,562
製品	畜水産飼料	744,192
	実験動物用飼料	15,156
	ペットフード外	28,818
	合計	788,166
原材料	玉蜀黍	1,512,307
	高粱	284,278
	その他	1,542,251
	(小計)	3,338,838
	紙袋容器類	75,098
	合計	3,413,936
貯蔵品等	飼育生物	64,991
	その他	5,423
	合計	70,415

e 短期貸付金

相手先	金額(千円)	摘要
九州日配(株)	559,600	関係会社に対する貸付金
北海道日配販売(株)	332,000	〃
西日本マジックパール(株)	188,500	〃
(株)栗駒ファーム	162,181	〃
日配養魚(株)外	185,000	〃
合計	1,427,281	

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)	摘要
(子会社株式)		
(株)イチノウ	255,004	
ニュートリテック(株)	247,000	
(株)第一ポートリーファーム外	1,363,439	
小計	1,865,443	
(関連会社株式)		
仙台飼料(株)	140,000	
釧路飼料(株)	100,000	
苫小牧飼料(株)外	359,750	
小計	599,750	
(その他の関係会社株式)		
三井物産(株)	1,223,738	
小計	1,223,738	
合計	3,688,931	

g 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)	摘要
日配養魚(株)	730,000	
ニッパイフード東海(株)	268,000	
(株)白樺ファーム	161,500	
(株)たんちょうファーム	153,200	
九州日配(株)外	258,600	
合計	1,571,300	

h 破産更生債権等

相手先	金額(千円)	摘要
(有)井原ファーム	806,436	
(株)やなぎた	549,800	
三島産業(株)	421,628	
播州物産(株)外	1,606,897	
合計	3,384,762	

## 負債の部

## a 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
三井物産(株)	3,527,160	原料代
(株)中村商会	526,526	"
兼松(株)	444,019	製品代
ニュートリテック(株)	258,046	原料代
全国酪農業協同組合連合会	192,617	製品代
協同飼料(株)外	4,845,282	製品代外
合計	9,793,651	

## b 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	短期借入金 (千円)	長期借入金			合計 (千円)
		1年内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	
(株)みずほ銀行	700,000	690,000	1,090,000	1,780,000	2,480,000
(株)横浜銀行	700,000	510,000	960,000	1,470,000	2,170,000
農林中央金庫	700,000	250,000	470,000	720,000	1,420,000
みずほ信託銀行(株)	400,000	350,000	595,000	945,000	1,345,000
三菱UFJ信託銀行(株)	600,000	280,000	405,000	685,000	1,285,000
その他	800,000	866,400	1,003,900	1,870,300	2,670,300
合計	3,900,000	2,946,400	4,523,900	7,470,300	11,370,300

## c 未払費用

内訳	金額(千円)	摘要
原料製品諸掛	1,525,412	三井物産(株)外
従業員賞与	253,887	
その他	691,018	
合計	2,470,317	

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度	自 平成21年 4 月 1 日	平成22年 6 月29日
		(第122期)	至 平成22年 3 月31日	関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその 添付書類	事業年度	自 平成21年 4 月 1 日	平成22年 6 月29日
		(第122期)	至 平成22年 3 月31日	関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の 5 第 4 項な らびに企業内容等の開示に関する内 閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株 主総会における議決権行使の結果) の規定に基づくもの		平成22年 6 月30日
				関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第123期	自 平成22年 4 月 1 日	平成22年 8 月12日
		第 1 四半期	至 平成22年 6 月30日	関東財務局長に提出。
(5)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第123期	自 平成22年 7 月 1 日	平成22年11月12日
		第 2 四半期	至 平成22年 9 月30日	関東財務局長に提出。
(6)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第123期	自 平成22年10月 1 日	平成23年 2 月14日
		第 3 四半期	至 平成22年12月31日	関東財務局長に提出。
(7)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の 5 第 4 項な らびに企業内容等の開示に関する内 閣府令第19条第 2 項第 5 号、第12号、 第13号ならびに第19号 (重要な災 害) の規定に基づくもの		平成23年 4 月 1 日
				関東財務局長に提出。
(8)	臨時報告書の訂正報告書	訂正報告書 (上記(7) 臨時報告書の 訂正報告書)		平成23年 5 月23日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

日本配合飼料株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 磯 貝 和 敏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根 本 剛 光  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本配合飼料株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本配合飼料株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本配合飼料株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

日本配合飼料株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 磯 貝 和 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 根 本 剛 光

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松 木 豊

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本配合飼料株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本配合飼料株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本配合飼料株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

日本配合飼料株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本配合飼料株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

日本配合飼料株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 磯 貝 和 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 根 本 剛 光

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松 木 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本配合飼料株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。